

主要施策名:(1)学校教育の充実

事務事業本数:37

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	土木課	216-01 山田川付け替え事業
			210-04	教育振興基本計画事業
			210-05	教育委員会外部評価事業
			212-01	各種相談事業
			212-02	外国語指導事業
			212-03	特別支援教育総合推進事業
			212-04	小中一貫教育推進事業
			212-05	情報教育推進事業
			212-06	玉名中央学校給食センター事業
			212-07	岱明学校給食センター事業
			212-08	天水学校給食センター事業
			212-10	小学校図書整備事業
			212-11	小学校特色ある学校づくり事業
			212-12	中学校図書整備事業
			212-13	適応指導員活用事業
			212-14	中学校特色ある学校づくり事業
			213-01	教育センター事業
			213-02	小学校運営協議会事業
			213-03	中学校運営協議会事業
			216-02	奨学金事業
			216-03	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)
			216-04	学校規模適正化事業(天水中学校区)
			216-05	学校規模適正化事業(玉南中学校区)

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	216-06	理科教育設備整備事業
			216-07	小中学校照明LED化改修事業
			216-08	学校規模適正化事業(有明中学校区)
			216-09	プール集約化事業
			216-10	玉名町小給食事業
			216-11	横島小給食事業
			216-12	学校給食管理事業
			216-13	学校給食施設配置適正化事業
			216-16	小学校就学援助事業
			216-17	小学校施設改修事業
			216-21	中学校就学援助事業
			216-22	中学校部活動地域移行支援事業
			216-23	中学校施設改修事業
		スポーツ振興課	212-15	中学校部活動地域移行支援事業

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	山田川付け替え事業		所管課 【2】	土木課							
	作成者(担当者)		山下 昌三								
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策 【4】						
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			■ 該当						
	施策区分	(6)教育環境の整備									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画、玉名市公共施設長期整備計画 】										
	<input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務										
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【										
】 款 8 項 3 目 3 細目 3											

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	築山小学校区の人口増化が顕著であり、小学校の児童数も増加傾向となっている。 このことに伴い学校施設が手狭になっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	先生、児童、施設利用者、学校施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	本河川一部区間の付け替えを行い、築山小学校敷地の拡張を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 R6 年度から】 【 年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【	】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】	概略設計業務委託 詳細設計業務委託 用地買収 付け替え工事	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 測量設計業務委託 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	77,500
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	5,159	0	13,500
	【16】 小計	0	0	5,159	0	91,000
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	0.15	0.00	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	0	0	859	0	
合 计		0	0	6,018	0	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
①測量設計業務委託	概略設計	委託件数	件	***	***	1	***
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 山田川河道計画概略設計業務委託	委託延長	km	—	—	0.2	—
2			—	—	0.2	△

《事務事業の評価》

評価視点	判断理由	
	□ 市が実施すべき □ 市が実施する 必要はない	
〔必 要 妥 当 性 性 〕 【20】 【実施主体の妥当性】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	□ 必要なし □ 必要あり	
	□ 影響なし □ 影響あり	
	■ 達成 □ 未達成	築山小学校敷地拡張のため、河川付け替え概略ルートの検討ができた。
有 効 性 【21】 【目標の達成度】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	■ 適当 □ 不適当	令和7年度以降の事業スケジュールが未定のため、現状では概略設計のみとしている。
	□ 余地なし ■ 余地あり	詳細設計発注時にコスト低減の検討を行う。
効 率 性 【22】 【執行過程の見直し】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし □ 余地あり	検討の余地なし。
	■ 余地なし □ 余地あり	検討の余地なし。
	■ 余地なし □ 余地あり	検討の余地なし。
公平性 【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり □ 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 今回が初めてのふりかえりとなる。
次年度の方向性 【25】	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	令和7年度については、教育総務課にて地元調整等を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
築山小学校区の人口増化が顕著であり、このことに伴い学校施設が手狭になっているため、山田川の一部区間の付け替えを行い、築山小学校敷地の拡張に寄与する。	田上 幸二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	教育振興基本計画事業		所管課 【2】	教育総務課		
	作成者(担当者)		近藤 隆広			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実				
	施策区分				□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約			】		
	■ 法令、県・市条例等【 教育基本法	】		】		
事業区分 【6】	□ その他の計画【	】		□ 該当なし		
	□ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 10 項 1 目 2 細目 12		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少、依然として厳しい経済情勢、グローバル化・情報化の進展など社会情勢が急激に変化する中新たな教育課題があるため、家庭教育の充実、学校教育や社会教育、社会体育の充実を図りながら、文化・芸能、芸術を振興していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	教育施策、事務事業
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	教育振興のため、教育施策の計画的な運営を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H21 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ➡ ① 教育振興基本計画策定事業(R6) ② 教育振興基本計画進捗管理事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	5,693	0	0
	【16】 小計	0	0	5,693	0	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.03	0.03	0.30	0.00	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	163	167	1,718	0	
合計		163	167	7,411	0	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 教育振興基本計画策定事業(R6)	計画策定委員会を開催・運営し、計画を策定する。	策定委員会の開催回数(5年毎に開催予定)	回	***	***	4	0
② 教育振興基本計画進捗管理事業	計画に設定した目標値等の進捗を管理する。	進行管理(達成目標設定)項目数	項目	***	***	***	***
③	外部評価委員会の事務事業の評価	外部評価事業数	本	4	4	4	4

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 数値向上率	目標値設定項目数の内、目標値達成及び向上項目数の割合	%	***	***	***	100
2 外部評価改善等検討実施割合	評価対象事業のうち改善を検討した事業の割合	%	100	100	100	△

《事務事業の評価》

評価視点	判断理由	
	□ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	
【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	□ 必要なし □ 必要あり	
【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	□ 影響なし □ 影響あり	
【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	■ 達成 □ 未達成	
【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	■ 適当 □ 不適当	教育委員会外部評価委員会での意見を基に検討した。
【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 余地なし □ 余地あり	計画の確実な推進体制を図るため、業務の進捗等を点検する必要があることから細事業の構成は適当である。
【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	教育振興基本計画の進捗管理においては、コスト削減の余地は無い。
【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし □ 余地あり	教育振興基本計画の進捗管理においては、執行課程の簡素化・改善について検討の余地は無い。
【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	この事業の内容、性質上、民間のノウハウ活用について検討の余地は無い。
【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	他の類似する業務が無いため、検討の余地は無い。
【公平性】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり □ 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	来年度より、第4期教育振興基本計画に掲げた方針・目標に対し、毎年、点検・評価するシステムを構築できるよう具体的な検討を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 「第4期教育振興基本計画(R7～R11)」において、計画に掲げた方針・目標に対し、毎年、点検・評価を行うことで、推進体制がより図られるよう改善した。
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	令和8年度より、第4期教育振興基本計画に掲げた方針・目標に対し、毎年、点検し、外部評価委員会において全ての指標について評価するシステムを実施する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	令和6年度末に策定した「第4期教育振興基本計画(R7～R11)」において、掲げた方針・目標に対し、毎年、点検・評価するよう改善した。今後、各事業において目標達成に向けて推進していく必要がある。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	教育委員会外部評価事業		所管課 【2】	教育総務課		
	作成者(担当者)		森山 淳二			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章) ②人と文化を育む地域づくり	②人と文化を育む地域づくり	重点 施策 【4】			
	主要施策(節) (1)学校教育の充実	(1)学校教育の充実				
	施策区分 【5】	□ 市長公約 ■ 法令、県・市条例等【 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 】 □ その他の計画【 】	□ 該当なし			
事業区分 【6】	□ ソフト事業 □ 内部管理事務	■ 義務的事業 □ 計画等の策定及び進捗管理事務	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	】 款 10 項 1 目 2 細目 13			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、教育行政
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	教育行政に関する事務事業の点検や評価により、必要とされる具体的な改善や見直しを行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H25 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】			
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市	□ 民間 □ その他【 】				
実施方法 【13】	■ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【 】				
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <p>⇒</p> <table border="1"> <tr> <td>① 教育委員会外部評価事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> </tr> <tr> <td>③</td> </tr> </table> <p>教育委員会内事業所管課において、市長部局の行政評価対象事業(事務ふりかえり事業)から、課題がある若しくは評価を受ける事業を1事業以上選定し、評価対象事業として外部評価委員会による外部評価を実施する。</p>			① 教育委員会外部評価事業	②	③
① 教育委員会外部評価事業						
②						
③						

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	42	53	54	60	0
	【16】 小計	42	53	54	60	0
職員件の費 投入コスト	職員人工数	0.06	0.11	0.04	0.40	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	326	611	229	2,301	
合計	368	664	283	2,361		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 教育委員会外部評価事業	外部評価委員会を開催し、事務事業の評価を行う。	外部評価事業数	本	4	4	5	—
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 評価対象事業改善割合	評価対象事業のうち改善を検討した事業の割合	%	100	100	100	100
2			100	100	100	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	評価対象事業の事務ふりかえりの結果、対象事業を選定し外部評価委員により事業の評価を行った。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	学識経験を有する第三者から事務事業の点検・評価を行う施策として適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	事務事業システムを活用しており、現状からの検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	評価事業の選定や評価結果の反映方法などについては、検討の余地あり。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、教育委員会が実施する事業であるため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他に類似する事業がない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	各所管課において内部評価と第三者による外部評価を取り入れながら、課題や取組の方向性を検討し、効果的な教育行政の推進を図る。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	事務事業を実施した担当課において、評価対象事業の必要性や成果指標の達成状況などの振り返りを実施するとともに、第三者による外部評価を基に、次年度以降の事業の方向性について検討を行った。
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	これまで各課から事業を一つ選定し、各所管課において内部評価と第三者による外部評価を取り入れながら、課題や取組の方向性を検討し、効果的な教育行政の推進を図ることとしていた。しかし、次年度から第4期玉名市教育振興基本計画の計画期間となることも鑑み、当該計画で謳った事業すべてを評価対象事業とし、それぞれについて内部評価と外部評価を行い、次年度の事業に反映させることで、より一層の教育行政の推進を図る。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	令和8年度から点検評価の対象を第4期玉名市教育振興基本計画の体系に沿って、本市が実施する各施策を対象とし、基本計画に沿った適切な進捗管理を行うことにより、より一層の教育行政の推進を図る。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	各種相談事業		所管課 【2】	教育総務課				
	作成者(担当者)		小山さおり					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 市就学指導委員会規則							
事業区分 【6】	■ その他の計画【 市教育振興基本計画	】				□ 該当なし		
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務	□ 一般会計 □ 特別・企業会計【				】 款 10 項 1 目 2 細目 4		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	不登校児童・生徒の数は、年々微増傾向にあり、いじめ等の様々な問題も発生し、その解決にも努力しているが、学校と連携し問題解決に取り組むことが求められている。 また、特別支援を要する児童・生徒の程度等について、調査・審議するとともに教育相談を行うことも望まれている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	不登校などの悩みを抱える児童・生徒及びその保護者、学校職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校生活における様々な相談を受け、問題の解消を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【	】
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(7)本
<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ問題や不登校対策を対象とした各種の相談事業を実施する。 ・学習相談、生活相談、進路・就職相談などを行う。 ・学校職員の長時間勤務に伴う面接指導を行う。 ・市学校人権同和教育研究会で、人権同和に関して調査や研究を行う。 ・対策委員会や連絡協議会で、いじめ防止対策に関して協議する。 			⇒
			① 教育相談員業務
			② タマニヤン教室事業
			③ 日本語指導事業委託

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,269	566	2,400	3,480
		【16】 小計	1,269	566	2,400	3,480
	職員件の費	職員人工数	0.20	0.20	0.22	0.22
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
		会計年度任用職員人工数	0.78	0.78	0.78	0.78
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
		【17】 小計	2,164	2,145	3,033	2,852
		合計	3,433	2,711	5,433	6,332

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 教育相談員業務	不登校の児童生徒を解消するため、相談業務を行う。	教育相談回数 (R6~実績はタマにやん教室での相談)	回	874	1161	44	—
② タマにやん教室事業	心理的理由により登校できない児童生徒を対象に、学校以外の場所で教育支援を行い学校への復帰を図る	在籍者数	人	10	18	45	50
③ 日本語指導事業委託	外国から転入した児童生徒の能力に応じた、日本語を身に着けるための専門的指導を委託する。	日本語指導を受ける児童生徒数	人	6	2	3	3

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 不登校児童生徒率	不登校者数/全児童生徒数	%	—	—	—	—
2			2.4	2.2	2.0	△

《事務事業の評価》

評価視点	判断理由	
	■ 市が実施すべき	□ 市が実施する必要はない
〔必妥要当性性〕 〔20〕	■ 市が実施すべき	不登校児童生徒への対策のため、市が実施すべき
	□ 市が実施する必要はない	
	■ 必要なし	社会情勢の変化で目的の見直しをするものではない
〔有効性〕 〔21〕	□ 必要あり	
	□ 影響なし	不登校児童生徒が学校へ戻れる可能性を低下させるとともに、不登校児童生徒の居場所を失くしてしまうことになる
	■ 影響あり	
〔効率性〕 〔22〕	■ 達成	不登校児童生徒の数は成果指標の目標の対象にならない
	□ 未達成	
	■ 適当	構成は目的達成のため妥当な構成である
〔公平性〕 〔23〕	□ 不適当	
	■ 余地なし	人件費、事務費等は今年度の規模には妥当である。
	□ 余地あり	
〔コストの低減〕 〔22-1〕	■ 余地なし	人が相手なのでデジタル化の余地なし
	□ 余地あり	
	■ 余地なし	日本語指導のみ民間委託、その他は検討の余地なし
〔執行過程の見直し〕 〔22-2〕	□ 余地あり	
	■ 余地なし	類似する他の事業がない
	□ 余地あり	
〔民間活力の活用〕 〔22-3〕	■ 余地なし	
	□ 余地あり	料金を徴収する事業ではない
	■ 余地なし	
〔類似事業との統合〕 〔22-4〕	□ 余地あり	
	■ 余地なし	
	□ 余地あり	
〔受益者負担〕 〔23〕	■ 余地なし	
	□ 余地あり	
	■ 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	タマにやん教室については、令和6年度の拡充後の成果等を確認しながら更に検討していく。		
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
タマにやん教室については、学校や関係保護者への周知も進み活用が図られた。			
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	不登校および不登校傾向児童生徒数は、横ばいの状態であり、そういう子どもの居場所づくりとして本事業は大きな役割を果たしている。タマにやん教室を中心に教育相談の充実も図っていく。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	不登校や不登校傾向の児童生徒の居場所づくりとしてのタマにやん教室は、令和6年度より事業拡充を図り、活動内容が充実してきている。また、発達障がい等教育上特別な支援を要する児童生徒への「段階的な支援体制」が構築されていて、その第3段階として巡回相談員による支援(巡回相談員が在籍校に出向いて、担任等への支援)も行っている。よって、今後も事業の継続が必要である。	評価責任者 木村隆宏
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	外国語指導事業		所管課【2】	教育総務課		
	作成者(担当者)		森山 淳二			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点 施策【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実				
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進			■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					
	□ 法令、県・市条例等【 ■ その他の計画【 市教育振興基本計画 】	】		□ 該当なし		
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 10 項 1 目 2 細目 5			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	小中学校で英語を教えたり、地域における国際交流に参加し、交流を深めることで、外国語教育が充実し諸外国の異文化を理解でき、国際化の促進に資することが期待される。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童、生徒、ALT
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童・生徒が自然な英語に触れる機会が十分にあり、コミュニケーション能力や語学力を高める機会が均等に与えられること。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 外国語指導事業 ② 自治体国際化事業 ③
・外国語指導助手(ALT)を各小中学校へ派遣し、英語の授業や交流を図る。 ・外国青年招致事業の実施・運営等のため自治体国際化協会へ負担金を支出する。			⇒

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
						0
事 業 費	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	2,096	2,024	2,024	1,824	0
	一般財源	2,680	3,379	3,950	4,667	0
投 入 コ ス ト	【16】 小計	4,776	5,403	5,974	6,491	0
職 人 員 件 の 費	職員人工数	0.61	0.61	0.51	0.51	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	6.67	6.67	6.67	6.67	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	12,530	12,226	18,082	16,501	
	合 計	17,306	17,629	24,056	22,992	

『事務事業の手段と活動指標』 [18]

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
1	ALTによる授業時数(小学校)	児童1人が1年間にALTから授業を受けた平均授業時数	時限	R04実績	R05実績	R06実績	△
				13	18	22	22
2	ALTによる授業時数(中学校)	生徒1人が1年間にALTから授業を受けた平均授業時数	時限	48	47	43	42
				45	39	39	△

《事務事業の評価》

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	令和5年度は、年度途中から6人体制となつたが、ALTの派遣を例年どおり行うことはできた。しかし、一校当たりの派遣数は、減つてしまつた学校がある。派遣数の変動による当初計画のずれなどから授業計画の立てづらさなどもあり、どうしても学校によって派遣日は同程度であつてもALTを活用した授業時数に差が生じつてしまつた。令和6年度では、計画的なALTの派遣が行えるよう3か月ごとの派遣計画策定に変更し、ALTを授業においてより活用しやすいような体制を構築していく。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	令和6年度は、年度途中に7人体制に戻り、ALTの派遣を例年どおり行うことができた。しかし、昨年度同様に一校当たりの派遣数は通年を通してできていないため、減つてしまつた学校がある。また、当初計画のずれを生じにくくし、効果的にALTの活用を促すため3か月ごとの派遣計画策定に変更したが、授業時数は小学校においては減少した。年度途中までは6人体制であつたために減つているものであり、大幅に減少しているわけではないため、派遣計画の策定変更是効果的であったといえる。
【24】	
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
【25】	
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	現在は国が推奨しているJETプログラムからのALTを任用し、本事業を実施しているが、学校教育以外の面に係る事務手続きやALTの生活支援等の負担が多くある実態である。加えて、ALTの任期満了等に伴う入替が生じるたびに宿舎の契約や引越し作業などが追加で生じるなど事務事業として民間の派遣事業を活用するなど執行方法の改善を考えていく必要がある。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	今後も児童生徒が外国語を通して言語や文化に対する理解を深め、コミュニケーション能力の基礎を身に付けられるよう外国語指導助手の配置を継続し、直接、外国人に接することができる機会を確保する必要がある。	評価責任者
		木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	特別支援教育総合推進事業		所管課【2】	教育総務課				
	作成者(担当者)		高見 明子					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【学校教育法】							
事業区分 【6】	■ その他の計画【市教育振興基本計画】					】	□ 該当なし	
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【】	】				款 10 項 1 目 2 細目 7		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	小・中学校に在籍する特別に支援を要する児童・生徒は多数在籍しているにも関わらず、発達障害等のある子どもへの教育的支援は、いまだ十分とは言えない。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	発達障害等がある児童・生徒、学校職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、外部専門家による巡回指導などの実施によって、自立と社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図り、特別支援教育の充実に資する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県	■ 市 □ 民間	□ その他【】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
■ 補助金等交付			□ その他【】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(4)本</p> <p>⇒</p> <p>① 小学校特別支援教育支援員等配置事業</p> <p>② 中学校特別支援教育支援員配置事業</p> <p>③ 教育支援委員業務</p>		
【14】	<p>・各中学校区に1名ずつの特別支援教育コーディネーターを配置し、発達障害などがある児童・生徒への就学指導・就学相談を行う。</p> <p>・県内の各支援学校から派遣される1名の外部専門家により学校職員への巡回指導などを行う。</p> <p>・特別支援連携協議会にて特別支援教育の推進について協議する。</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	138	144	168	241	0
	【16】 小計	138	144	168	241	0
	職員人工数	0.62	0.59	0.59	0.59	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	38.48	38.48	38.48	38.48	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	56,545	54,263	90,844	81,662	
	合計	56,683	54,407	91,012	81,903	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 小学校特別支援教育支援員等配置事業	特別支援コーディネーターや外部専門家にて就学指導等を行う。	実施回数	回	20	18	19	20
② 中学校特別支援教育支援員配置事業	特別支援コーディネーターや外部専門家にて就学指導等を行う。	実施回数	回	7	5	2	10
③ 教育支援委員業務	教育支援委員会を開催する。	開催回数	回	2	2	2	2

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 特別支援学級在籍者数割合	特別支援学級に在籍する児童生徒数÷児童生徒数	%	—	—	—	
2			4.2	4.7	5.1	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	障がいの状態に応じて、十分な教育が受けられる環境を整える必要があるため
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	常に安定した教育環境を整える必要があるため
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	十分な教育が受けられなくなる可能性が高い
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	特別支援教育に対する保護者の理解が進み、適切な学びの場を選択する児童生徒が増えているため
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	特別支援教育総合推進事業を構成するのに適当である
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	障がいの状態が多岐にわたっており、それに対応する環境を整えるため、コストの低減について検討するのは難しい
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	障がいの状態や教育的ニーズがひとりひとり違うので、簡素化するのは難しい
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検討の余地はない
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他に類似する事業はない
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	義務教育の一環であるため、受益者負担に馴染まない

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	特別な支援を必要とする児童生徒に対して、関係機関と連携し、今後の自立に向けて個にあった支援を行っていく
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	特別な支援を必要とする児童及び就学前の子どもに対して、特別支援学級や特別支援学校への入学について保護者意向を組み取りながら専門職やコーディネーターと連携して情報共有し個々にあった支援が行えるよう支援した。
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	特別な支援を必要とする児童生徒に対して、関係機関と連携し、今後の自立に向けて個にあった支援を行っていく

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特別な支援を要する児童生徒は微数ではあるが増加傾向にあり、個にあった教育が受けれるよう保護者意向をくみ取り、寄り添いながら支援を行うためにも事業の継続が必要である。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小中一貫教育推進事業		所管課 【2】	教育総務課					
	作成者(担当者)		近藤 隆広						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実							
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進			■ 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【玉名市小中一貫教育推進計画】 <input type="checkbox"/> 該当なし								
	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務								
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【】								
会計区分 【7】	<input type="checkbox"/> 款 <input type="checkbox"/> 10 <input type="checkbox"/> 項 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 目 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 細目 <input type="checkbox"/> 10								

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	不登校や問題行動の増加といった「中1ギャップ」の傾向が全国的に見られ、本市でも指導の枠組みでの段差や、小・中学校の指導の在り方、学習の進め方の変化に対する児童生徒の戸惑い等、様々な段階を滑らかにするための施策を講じる必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市内の市立小中学校の児童・生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	義務教育の9年間を見通した一貫性のある学習指導や生徒指導を行うことで、子どもたちのより豊かな人間性や社会性の育成と学力の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 【年度】 <input type="checkbox"/> 【H24 年度から】 <input type="checkbox"/> 【年度～年度まで】				
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【】				
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【】				
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>・平成26年度から全中学校区単位で共通の「目指す子ども像」を定め、「共通実践事項」知・徳・体をそれぞれに決め、学習指導や生徒指導を行う小中一貫教育を推進する。</p> <p>・研究指定校において、特色ある教育課程「玉名学」、「エンジョイ・イングリッシュ」を実践研究した。玉名学は平成28年度から全小中学校で、「エンジョイ・イングリッシュ」は平成27年度から全小学校に導入し、継続して取り組んでいく。</p>	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(3)本</p> <p>⇒</p> <table border="1"> <tr> <td>① 小中一貫教育推進事業</td> </tr> <tr> <td>② エンジョイ・イングリッシュ推進事業</td> </tr> <tr> <td>③ 玉名学推進事業</td> </tr> </table>	① 小中一貫教育推進事業	② エンジョイ・イングリッシュ推進事業	③ 玉名学推進事業
① 小中一貫教育推進事業					
② エンジョイ・イングリッシュ推進事業					
③ 玉名学推進事業					

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事務費 （千円）	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	41	0	75	126
			【16】小計	41	0	75	126
							0
			職員人工数	0.20	0.25	0.19	0.19
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】小計	1,086	1,389	1,088	1,093
			合計	1,127	1,389	1,163	1,219

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 小中一貫教育推進事業	中学校区単位の小中一貫教育全体構想の推進・検証を行う。	コーディネーター会議及び研修回数	回	3	3	3	3
② エンジョイ・イングリッシュ推進事業	エンジョイ・イングリッシュの推進・検証を行う。	小学校第1学年から第6学年までの1クラスあたりのエンジョイ・イングリッシュの実施回数の合	回	810	850	840	800
③ 玉名学推進事業	玉名学の推進・検証を行う。	小学校第1学年から中学校第3学年まで1クラスあたりの玉名学の実施授業時数の合計	時間	450	440	450	430

《事務事業の成果》 [19]

成績指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 中学校生活に不安感を感じていない生徒数割合	中1生徒に実施したアンケート調査結果	%	-	-	-	85
			-	-	81	△
2 小学校と授業のきまりを同じと感じる生徒割合	中1生徒に実施したアンケート調査結果	%	-	-	-	50
			-	-	45	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	中学校単位の中で、「知、徳、体」の同じ教育目標を掲げ、実践しながら事業を行うため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	中1ギャップの解消をはじめ、小中一貫した教育の必要性があるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	中1ギャップの解消をはじめ時代のニーズに応じた小中が連携した教育を行っているため。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	成果指標に係るアンケート調査の項目を変更したため
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	中1ギャップ解消を目的に、規模縮小ながら、小学校の実情に応じて「エンジョイ・イングリッシュ」を実施している。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	主に、会議、授業を通じた事業のため削減の余地は無い。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現在のところ執行課程の簡素化の余地は無い。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	この事業は、教育委員会と各学校との連携により行うもので、民間活力を活用する余地は無い。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他の業務と類似する事業が無く統合の余地は無い。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	事業の性質上、受益者負担の余地は無い。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) エンジョイ・イングリッシュは、小学校で英語を楽しみ親しむ習慣を身に付けることで中学校での英語学習のつまづきや中1ギャップ解消に繋がることから現状のまま継続して実施する。 玉名学においては、総合的な学習の時間に学習内容を移行して実施する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) エンジョイ・イングリッシュ及び玉名学については、規模を縮小しながらも各学校の実情に応じて実施している。
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	エンジョイ・イングリッシュは、小学校で英語を楽しみ親しむ習慣を身に付けることで中学校での英語学習のつまづきや中1ギャップ解消に繋がることから、各学校の実情に応じて継続して実施する。 また、玉名学においても同様、義務教育9年間の課程において、社会を生き抜く力の基礎を身につけることを目的に総合的な学習の時間等を活用し実施する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
小中一貫教育コーディネーター会議や研修、中学校区での部会等を通じて、各小中学校の教職員が連携・協力し、小中でのギャップの課題を解決しながら小中一貫した教育を推進している。 また、E-Eにおいては、時間の確保が課題であるが、児童が楽しみながら英語に触れられる機会を提供することで、中1ギャップの解消していく必要がある。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	情報教育推進事業		所管課 【2】	教育総務課									
	作成者(担当者)		齊藤 由										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実											
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進					■ 該当						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約 ■ 法令、県・市条例等【学校教育法、学習指導要領(文部科学省)】 ■ その他の計画【玉名市教育振興基本計画】												
	□ 該当なし												
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業									
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務											
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】										
			款	10	項	1	目						
			2		細目	11							

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	【令和2～6年度】令和2～5年度に、「GIGAスクール構想の実現」に向け、準備を進める予定であったが、コロナ禍により、緊急時にも対応できるよう、「GIGAスクール構想」を前倒して令和2年度中に1人1台のタブレット端末を整備する。1人1台端末導入後は、授業中だけでなく、緊急時や家庭学習における活用を進めることも必要となるため、通信環境が整っていない世帯への対応が課題である。また、各細事業において機器やライセンスの更新があり財政負担が大きい。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童・生徒、教職員のパソコン及びタブレットPC
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童生徒に1人1台タブレットPCを配備し、各教科や総合的な学習の時間帯で活用することにより、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の技能の習得と情報モラルを身につけることを目指す。また、すべての教職員にPCを配備することにより、事務の効率化と情報管理の安全性を高める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 H25 年度から	■ 单年度繰返し 【 年度から】 H25 年度から	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	R3年度: ●小・中学校情報端末及びネットワーク機器類の整備等 ●小・中学校教職員用統合型校務支援システムの整備等 ●ICT支援業務委託、PC保守点検業務委託等 R4年度: ●小・中学校情報端末及びネットワーク機器類の整備等 ●ICT支援業務委託、PC保守点検業務委託等 R5年度: ●小・中学校情報端末及びネットワーク機器類の整備等 ●ICT支援業務委託、PC保守点検業務委託等 R6年度: ●タブレットPC用ドリルソフト導入事業 ●電子黒板整備事業 ●ICT支援業務委託、PC保守点検業務委託等	【15】 事務事業を構成する細事業(10)本 ⇒ ① 校務におけるICT活用促進事業 ② ICT支援員導入事業 ③ 小中学校情報機器保証事業	

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	19,658	60,119
		県支出金	0	0	770	192,280
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	62,771	62,925	90,369	302,227
		【16】 小計	62,771	62,925	110,797	554,626
職員件の費	職員人工数	1.15	1.13	1.58	0.00	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.80	0.80	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	7,349	7,336	9,049	0	
	合計	70,120	70,261	119,846	554,626	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 校務におけるICT活用促進事業	校務支援システムを導入し、校務の情報化を推進する	教職員対象の研修回数	回	2	2	2	2
② ICT支援員導入事業	ICT機器を円滑に活用できるようICT支援員を各学校に派遣する	訪問回数	回	1386	1536	1709	1680
③ 小中学校情報機器保証事業	学習用タブレットの修繕	修繕件数	件	55	210	120	120

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 家庭にWi-Fi環境が整備されている児童生徒の割合	家庭にWi-Fi環境が整備されている児童生徒の数/全児童生徒数(アンケート調査結果)	%	92	95	97	97
			93	95	95	△
2 ICT支援員活用率	授業支援件数/訪問回数	時間	2.5	2.8	2.3	2.5
			2.8	2.3	2.2	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市が管理する学校であり、市内児童生徒の情報を取り扱うため	
	【目的の妥当性】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	ICT整備、活用支援を行い、情報教育環境を整える必要があり、必要に応じて見直しを行っているため	
	【休廃止の影響】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	事業廃止となった場合、文科省において求められているICT機器を活用した個別最適化で協同的な学びの保証できなくなる	
有効性 【21】	【目標の達成度】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	1:モバイルルーター貸与申請書兼誓約書の提出数から未達成と判断する。 2:ICT支援業務委託業者の報告書から未達成と判断する。	
	【細事業の適当性】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	ICT機器を利用できる環境整備と活用を推進するための施策として適当	
効率性 【22】	【コストの低減】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	契約形態等、可能な限りコスト削減に努めている	
	【執行過程の見直し】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	ICT分野を取り扱う事業のため既に簡素化されている	
	【民間活力の活用】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	専門性の高い細事業については既に委託している	
	【類似事業との統合】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が異なるため検討の余地はない	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	義務教育の一環であり、受益者負担に馴染まないため契約上余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)		
	故障件数について、今後タブレットの活用が進むにつれてさらに増加すると考えるが、引き続き学校へ破損防止対策の徹底と、取扱いについて児童生徒への指導をお願いしていく。持ち帰り学習については、AIドリルソフト導入により、さらに促進していく。また、引き続きタブレットやICT機器の活用を促進するために会議や広報等での周知を行っていく。		
タブレットについて、令和7年度に更新予定であり、今年度から更新に向けて準備していく。課題として、教職員・児童生徒の負担軽減が挙げられるため、学校現場からタブレットに関する意見を取り入れ、玉名管内市町村との統一を視野に入れながら機種及びソフト等の選定を行っていく必要がある。			
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
引き続き、タブレット端末の故障件数が減少するよう、校長会、情報教育担当者会議等を通じて破損防止対策の徹底と、丁寧な取扱いについてお願いしている。また、持ち帰り学習については、AIドリルソフト導入により、教職員のドリルの添削が不要になり、児童の強化別の習熟度が判定が可能となる等、持ち帰り学習環境整が向上するよう整備した。なお、タブレット端末等の整備については、玉名荒尾館内で統一したOSと授業支援ソフト等を導入することで調整を図り、令和7年度予算において、そのことに対する予算措置を確保することが出来た。			
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	令和8年度より、iPad端末を活用した情報教育を推進し、児童生徒にとってより使いやすく、故障しにくい端末を導入する。令和6・7年度に導入する電子黒板及びデジタル教科書(指導者版)等を相互に活用することで、タブレット端末の活用率等が向上し個別最適で協同的な学びの一層の充実が可能となり、令和の新しい学びのスタイルである情報教育が一層充実されることが見込まれる。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
令和6・7年度により、AIドリルソフト、ディスプレイ型電子黒板、電子教科書(指導者版)等を整備導入することで、ICT教育をより効果的に実践するための環境を整備することが可能となった。引き続き、ICT支援員等を通して、教職員に対する授業支援等を行い学校間格差、教員間格差の解消を図り、併せて、教育の質を高めて行く必要がある。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	玉名中央学校給食センター事業		所管課【2】	教育総務課				
	作成者(担当者)		安富 弘信					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					□ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【学校給食法、学校給食衛生管理基準、玉名市学校給食センター条例】							
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】				款 10 項 1 目 4 細目 1	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	義務教育における学校給食は、長い年月を経てそれが持つ有用性や教育的福祉的な意義が社会に広く浸透しており、飽食の一方で欠食個食になる児童生徒の増加や栄養バランス面で、食生活に歪みが生じている現在、センター方式のメリットを活かし、その期待に応え、次世代の成長を支えていくことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市立6小・4中学校の児童・生徒及び教職員、学校給食
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安心安全で栄養バランスがとれた完全給食を提供する。児童生徒には、給食を通じ望ましい食事の習慣を身につけさせ、他者との関わりを良好なものとし、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(6)本 ⇒ ① 学校給食食材購入事業 ② 調理・配達事業 ③ 施設維持管理事業
<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校10校の給食献立作成(玉名町小学校米飯調理あり)及び栄養価計算、給食物資発注・購入(業務委託は、食材検収、調理、配達、食器・食缶・コンテナ洗浄、施設清掃) ・施設維持管理(委託契約、修繕契約、燃料・光熱費等支払、消耗品発注) ・給食センター運営委員会、学校給食担当者会議開催(年2回) ・学校依頼に基づく食育指導 			

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	9,406	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	154,106	163,631	171,810	159,418
		その他	1,641	0	0	0
		一般財源	171,451	162,759	149,892	194,996
		【16】 小計	336,604	326,390	321,702	354,414
	職員件の費	職員人工数	0.66	0.56	0.41	0.41
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
		【17】 小計	3,583	3,110	2,348	2,358
		合計	340,187	329,500	324,050	356,772

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 学校給食食材購入事業	学校給食の提供	給食提供回数	回	198	191	200	199
② 調理・配送事業	学校給食の提供	給食提供回数	回	198	191	200	199
③ 施設維持管理事業	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設整備修繕回数	回	29	36	20	30

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 給食満足度	学校給食評価アンケートの満点に対する割合	%	90	90	90	90
			91.75	91.4	91.1	△
2 食育指導割合	指導学校/管内小中学校	校		11	11	10
				9	11	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	学校給食法の趣旨により学校設置者が実施の責任を負う。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	給食の必要性は、依然として変わらないため見直しの必要性はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	諸事情により、家庭での食事を摂ることができない子供たちが存在するため、給食の休止・廃止は子供たちの成長に多大な影響がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	費用や設備、人権的制約がある中、工夫を凝らした献立を提供し、高い評価を受けた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	食育推進計画を含め、安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、事業目標を達成するうえで適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	社会経済情勢が不安な状態が続いているため、食材費や資材単価の高騰傾向は続く。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	設備のオートメーション化により労働不足や安全対策に加え、脱炭素化、管理費低減につながる。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	調理配達業務は、民間委託済み。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	3センター及び自校式の統廃合の余地あり。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	給食費の徴収は、行っている。少子化の観点から、物価高騰分については、一般財源で賄っている。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守したうえで、日頃の点検を徹底重視し、計画的な設備の修繕更新を実施つつ、おいしく安全な学校給食の安定供給に努めたい。また、将来的な施設集約を見据えた準備をしていきたい。		
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
日頃の点検の結果、修理及び改修箇所が発見されたが厳しい財政状況の中、一部の実施にとどまつた。引き続き、予算要求をしつつ、改修速度を上げていきたい。 また、給食調理施設の集約については、令和6年度当初に「在り方検討委員会」立ち上げ、5回の会議を行い、「当委員会としては、施設整備の在り方を示したことを参考に教育委員会において十分に検討を重ね、今後の整備を進めて頂きたい」との建議書の提出に至った。			
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	学校給食の安定供給を行うため、設備の更新・予防的修理の積極的な取り組みを行う。給食調理施設の全体的なランニングコストについては、教育委員会として施設集約を目標に取り組む。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な供給の確保のためにも、設備の計画的かつ予防的な修繕を実施していきたい。また、学校給食施設の再編については引き続き検討を継続していく必要がある。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	岱明学校給食センター事業		所管課 【2】	教育総務課			
	作成者(担当者)		田上 靖将				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実					
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進				■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校給食法、玉名市学校給食センタ一条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画、玉名市学校施設長寿命化計画 】				□ 該当なし		
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】				款 10 項 1 目 4 細目 2		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	義務教育における学校給食は、長い年月を経てそれが持つ有用性や教育的福祉的な意義が社会に広く浸透しており、飽食の一方で欠食個食になる児童生徒の増加や栄養バランス面で、食生活に歪みが生じている現在、センター方式のメリットを活かし、その期待に応え、次世代の成長を支えていくことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市立4小・1中学校の児童・生徒及び教職員、学校給食
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安心安全で栄養バランスがとれた完全給食を提供する。児童生徒には、給食を通じ望ましい食事の習慣を身につけさせ、他者との関わりを良好なものとし、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	・市立小中学校5校の給食献立作成及び栄養価計算、給食物資発注・購入(業務委託は、食材検収、調理、配送、食器・食缶・コンテナ洗浄、施設清掃) ・施設維持管理(委託契約、修繕契約、燃料・光熱費等支払、消耗品発注) ・給食センター運営委員会、学校給食担当者会議開催(年2回) ・学校依頼に基づく食育指導	【15】 事務事業を構成する細事業(6)本  ① 学校給食食材購入事業 ② 調理・配送事業 ③ 施設管理事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事 業 費 (千 円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	57,527	54,371	54,866	57,702	224,466
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	60,039	68,341	60,406	72,176	260,962
【16】 小 計		117,566	122,712	115,272	129,878	485,428
投 入 コ ス ト	職員人工費	0.55	0.55	0.55	0.55	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小 計	2,986	3,055	3,150	3,164	
合 計		120,552	125,767	118,422	133,042	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 学校給食食材購入事業	学校給食提供	給食提供回数	回	198	200	200	199
② 調理・配送事業	学校給食の提供	給食提供回数	回	198	200	200	199
③ 施設管理事業	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設整備修繕件数	件	28	40	19	20

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 給食満足度	学校給食評価アンケートの満点に対する割合	%	90	90	90	90
			94.16	92.53	93.83	△
2 食育指導を受けた割合	食育指導を受けた児童・生徒数/全児童・生徒数	%	100	100	100	100
			100	100	100	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	給食実施の選択を行った場合、学校給食法の趣旨により学校設置者が実施に責任を持たなければならない。	
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	給食の重要性は以前と変わらないため、見直しの必要はない。	
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	諸事情により家庭で十分な食事ができない子供が存在し、給食の休廃止はその成育に多大な影響がある。	
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	適切に調理を行ったことにより、給食満足度が高かった。また、学校現場においても食育指導ができたため。	
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	食育指導計画を含め、安全でバランスのとれた食事を提供し、事業目的を達成するうえで、適当である。	
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	社会経済情勢が不安定な状態が続いている、(現水準維持を図れば)食材費や資材価格の高止まり傾向に変わりない。	
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	設備のオートメーション化により労働力不足や安全対策に加え、脱炭素化、管理費低減につながる。	
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	調理運搬業務委託導入済み。	
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	3学校給食センター及び自校式給食校に向けた検討の余地あり。	
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	令和7年度以降新給食単価により、以前と変わらない質量の学校給食で事業継続するものの、保護者負担は現状を維持する。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)				
	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導を努めいく。また、施設の大規模修繕・設備品の買い替えの必要性が増してくるため、施設としてコストの増加を平準化するために、設備品の買い替えの年次計画を策定し進めていく。				
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
管理基準を維持するため委託業者に対し管理指導を実施した。施設の設備品の経年劣化に伴い、買い替えの必要性が出てくる。その中でも重要な機器である消毒保管機を購入(買い替え)した。					
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導を努めいく。また、施設の大規模修繕・設備品の買い替えの必要性が増してくるため、施設としてコストの増加を平準化するために、設備品の買い替えの年次計画に基づいて進めていく。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な供給の確保のためにも、設備の計画的かつ予防的な修繕を実施していきたい。また、学校給食施設の再編については引き続き検討を継続していく必要がある。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	天水学校給食センター事業		所管課 【2】	教育総務課									
	作成者(担当者)		上村健也										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実											
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進					■ 該当						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約 ■ 法令、県・市条例等【学校給食法、玉名市学校給食センター条例】 ■ その他の計画【玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画、玉名市学校施設長寿命化計画】												
	□ 該当なし												
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業									
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務											
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】			款 10 項 1 目 4 細目 3							

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	義務教育における学校給食は、長い年月を経てそれが持つ有用性や教育的福祉的な意義が社会に広く浸透しており、飽食の一方で欠食個食になる児童生徒の増加や栄養バランス面で、食生活に歪みが生じている現在、センター方式のメリットを活かし、その期待に応え、次世代の成長を支えていくことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市立2小・1中学校の児童・生徒及び教職員、学校給食
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安心安全で栄養バランスがとれた完全給食を提供する。児童生徒には、給食を通じ望ましい食事の習慣を身につけさせ、他者との関わりを良好なものとし、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H17 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】	■ 事務事業を構成する細事業(5)本 ・市立小中学校3校の給食献立作成及び栄養価計算、給食物資発注・購入(業務委託は、食材検収、調理、配送、食器・食缶・コンテナ洗浄、施設清掃) ・施設維持管理(委託契約、修繕契約、燃料・光熱費等支払、消耗品発注) ・給食センター運営委員会、学校給食担当者会議開催(年2回) ・学校依頼に基づく食育指導	⇒	① 学校給食食材購入事業 ② 調理・配送事業 ③ 施設維持管理事業

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事務費 （千円）	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			【16】小計	67,456	68,293	64,994	61,852
国庫支出金			0	0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
受益者負担			21,620	22,231	23,671	20,855	0
その他			0	0	0	0	0
一般財源			45,836	46,062	41,323	40,997	0
【16】小計			67,456	68,293	64,994	61,852	0
職員人工数			0.55	0.55	0.55	0.55	
職員の年間平均給与額(千円)			5,429	5,554	5,727	5,752	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,382	1,325	2,273	2,034	
【17】小計			2,986	3,055	3,150	3,164	
合計			70,442	71,348	68,144	65,016	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 学校給食食材購入事業	学校給食の提供	給食提供回数	回	198	200	200	199
② 調理・配送事業	学校給食の提供	給食提供回数	回	198	200	200	199
③ 施設維持管理事業	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設設備修繕件数	回	22	18	11	15

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 給食満足度	学校給食評価アンケートによる満足度	%	90	90	90	90
			94	88	93	△
2 食育指導割合	指導を受けた児童・生徒数/対象児童・生徒数	%	90	90	90	90
			100	100	100	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	給食実施の選択を行った場合、学校給食法の趣旨により学校設置者が実施に責任を持たなければならない。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	給食の重要性は以前と変わらないため見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	諸事情により家庭で十分な食事ができない子供が存在し、生育に多大な影響がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	適切に調理を行ったことにより、給食満足度が高かった。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	食育推進計画を含め、安全で栄養のバランスのとれた食事を提供し、事業目標を達成するうえで、適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	資材価格や食材費が高騰傾向にあり、今の質量水準を維持するうえで材料費の低減は困難である。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	労働力不足対策として、設備のオートメーション化による一般管理費低減を進め、同時に安全対策を図る余地はある。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	調理業務委託導入済み。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	3学校給食センター及び自校式給食校の統廃合に向けた検討の余地あり。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	物価高騰に追随しておらず、サービスを維持するうえで適切な負担水準かどうか検討する余地はある。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	当面は現状のまま継続を行うが、令和6年度中に学校施設の再編整備の方向性を出して、5年間をめどに必要な改修や機器の更新等を実施する。		
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
令和6年度中に学校施設の再編整備の方向性は出なかった。 引き続き、適切な給食施設の運営を行なながら施設の再編整備の方向性を今年度中に出すこととする。			
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	学校給食は栄養バランスの取れたおいしいものを時間どおりに安全に提供しなければならないことから、引き続き、現状のまま継続するが、今後も運営委員会の中で施設の整備の再編の方向性を出すよう話し合いをしていく必要がある。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な供給の確保のためにも、設備の計画的かつ予防的な修繕を実施していきたい。また、学校給食施設の再編については引き続き検討を継続していく必要がある。	評価責任者 木村隆宏
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校図書整備事業		所管課【2】	教育総務課	
	作成者(担当者)			上田 龍朋	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策【4】
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			■ 該当
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約				】 □ 該当なし
	■ 法令、県・市条例等【学校図書館法】				
事業区分 【6】	■ その他の計画【市教育振興基本計画】				】 □ 該当なし
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【】	】	款10項2目1細目25	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	読書を通して、児童の知的活動を増進させるとともに、読書に親しむ児童を育てることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童、図書
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校図書の充実・整備を図り、読書の推進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 学校図書室補助員配置事業 ② 寄附金活用学校図書購入事業 ③ 学校図書システム保守業務委託事業
・各学校に配置する図書室補助員により、図書の貸出や返却、整理、読み聞かせ等を行い、学習意欲に満ちた児童を育成する。 ・ふるさと寄附金を活用して学校図書を購入する。			⇒

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	66	83	83	7,087
			【16】小計	66	83	83	7,087
			職員人工数	0.08	0.08	0.20	0.25
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	7.40	7.40	7.40	8.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】小計	10,661	10,249	17,965	17,710
			合計	10,727	10,332	18,048	24,797

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 学校図書室補助員配置事業	図書整備のため図書室補助員を配置し、貸出しや整理を行う。	補助員配置人數	人	10	10	10	10
② 寄附金活用学校図書購入事業	寄附金を活用して図書を購入する。	購入金額	千円	0	0	0	0
③ 学校図書システム保守業務委託事業	図書システム保守・データ更新を行う。	データ更新回数	回	3	3	3	3

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 児童1人当たり貸出冊数	貸出し延べ冊数 ÷ 全児童数	冊	100	100	100	100
			136.5	141.2	138.2	△
2 図書貸出率	貸出しを受けた児童数 ÷ 全児童数	%	100	100	100	100
			99.8	99.8	99.7	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	学校図書館法の規定で学校図書館は全ての学校に置かなければならないため市が実施すべき。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢等に関係なく、学校図書の整備を図る必要がある。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	読書の機会減少に加え、子どもたちの安心できる居場所や心のケアの場が失われ、情緒不安定や孤立につながる可能性がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	不登校、不登校傾向の児童等の貸出し数が伸びていない。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	構成は目的達成のために妥当な構成となっている。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	人件費、事務費等妥当である。蔵書量は適正な数に満たしていないためこれ以上コスト低減の検討の余地がない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	図書貸出し業務の過程は妥当であり、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状適切な管理ができている。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他に目的が類似する事業がないため検討の余地はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	対象が玉名市立学校の児童のため受益者負担に馴染まない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	学校図書館の運営業務であるため、文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い現状のまま継続が妥当である。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	学校図書館図書標準に沿い、図書の廃棄・更新を適切に実施した。
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	学校図書館の運営業務であるため、文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い現状のまま継続が妥当である。また、第6次「学校図書整備等5か年計画」を踏まえ、学校図書館への新聞の複数紙配備など更なる整備充実を図る。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
第6次「学校図書整備等5か年計画」を踏まえ、学校図書館への新聞の配備など更なる整備充実を図るとともに、学校図書を通じて、子どもの「読む・調べる」習慣の確立や豊かな人間性の形成、思考力・判断能力・表現力の育成を図る。また、学校図書館は子どもの居場所としても大切な位置づけになることから、図書室補助員をはじめとした教職員による図書室の更なる活用を推進する必要がある。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校特色ある学校づくり事業		所管課 【2】	教育総務課		
	作成者(担当者)		築地 直也			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実				
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進			■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約				】	
	□ 法令、県・市条例等【				□ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】			款 10 項 2 目 2 細目 25

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	全国的な児童の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小学校児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	小・中学校が連携を図り一貫教育の実践を通じて児童生徒総合教育の充実を図り、確かな学力を養成する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市	
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付	
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ① 全国学力・学習状況調査事業 ② 特色ある学校づくり事業 ③ いきいき芸術体験事業	
			⇒	
・全国的な児童の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。 ・研究指定校に補助金を交付し教育の振興を図る。 ・芸術鑑賞会を実施し、豊かな創造性を学ぶ。 ・環境問題を学習する小学5年生のバス輸送費の一部補助を行う。				

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	982	1,238	1,600	1,920
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	1,239	1,600	1,920
			その他	0	0	0	0
			一般財源	1,583	600	650	551
			【16】 小計	2,565	3,077	3,850	4,391
			職員人工数	0.29	0.29	0.31	0.31
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	1,574	1,611	1,775	1,783
			合計	4,139	4,688	5,625	6,174

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 全国学力・学習状況調査事業	全国一斉に学力テストを行う。	テスト実施回数	回	1	1	1	1
② 特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	2	2	2	2
③ いきいき芸術体験事業	伝統芸能・文化を体験する	体験実施校	校	0	0	1	1

《事務事業の成果》 [19]

1	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
				R04実績	R05実績	R06実績	△
1	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	65.6 68	67.2 73	67.7 71	—
2	全国学力・学習状況調査平均正答率(算数)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	63.2 65	62.5 65	63.4 62	—

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	玉名市立の学校のため市が実施すべき	
	【目的の妥当性】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	社会情勢の変化で目的変更する事業ではない	
	【休廃止の影響】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	休止・廃止した場合、学力向上や小中一貫教育等の研究が疎かになり、芸術鑑賞を通しての情操教育に影響がある	
有効性 【21】	【目標の達成度】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	概ね達成できたが、更なる学力向上に向け関係機関の連携が必要である	
	【細事業の適当性】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	構成は目的達成のために妥当な構成となっている	
効率性 【22】	【コストの低減】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	既に指定校を決め、事業を行っているため、これ以上に検討の余地はない	
	【執行過程の見直し】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし □ 余地あり	研究指定校は毎年2校以内に絞り実施しているため、これ以上の簡素化、改善の余地はない	
	【民間活力の活用】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	玉名市内の児童生徒の学力向上及び健全な心身の育成を図るため地域の実態に即して研究を推進し、教育振興に資するため市は実施すべき事業	
	【類似事業との統合】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	他に類似する事業がないため検討の余地はない	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	負担割合は、1/2で適当のため余地はない	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	児童の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。		
次年度の方向性 【25】	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続 □ 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	児童の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
研究指定校の研究成果について、広く市内小中学校に波及し、子どもたちの学力・学習能力が向上するよう、改善できる点があれば改善しながら取組を進めたい。更に「水俣に学ぶ肥後っ子教室」事業において環境問題学習、「いきいき芸術体験」事業では文化芸術に触れることで豊かな創造性を培うなどの取組を行っており、今後も積極的に実施していく。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校図書整備事業		所管課【2】	教育総務課	
	作成者(担当者)			上田 龍朋	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策【4】
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			■ 該当
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約				】 □ 該当なし
	■ 法令、県・市条例等【学校図書館法】				
事業区分 【6】	■ その他の計画【市教育振興基本計画】				】 □ 該当なし
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【】	】	款10項3目1細目11	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	読書を通して、生徒の知的活動を増進させるとともに、読書に親しむ生徒を育てることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	中学校生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校図書の充実・整備を図り、読書の推進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 学校図書室補助員配置事業 ② 寄附金活用学校図書購入事業 ③ 学校図書システム保守業務委託事業
・各学校に配置する図書室補助員により、図書の貸出や返却、整理、読み聞かせ等を行い、学習意欲に満ちた生徒を育成する。 ・ふるさと寄附金を活用して学校図書を購入する。			⇒

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	26	33	33	2,612
			【16】 小計	26	33	33	2,612
			職員人工数	0.07	0.07	0.20	0.25
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	4.44	4.44	4.44	4.60
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	6,516	6,272	11,237	10,794
			合計	6,542	6,305	11,270	13,406

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 学校図書室補助員配置事業	図書整備のため図書室補助員を配置し、貸出しや整理を行う	補助員配置人數	人	6	6	6	6
② 寄附金活用学校図書購入事業	寄附金を活用して図書を購入する。	購入金額	千円	0	0	0	0
③ 学校図書システム保守業務委託事業	図書システム保守・データ更新を行う。	データ更新回数	回	3	3	3	3

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 生徒1人当たり貸出冊数	貸出し延べ冊数 ÷ 全生徒数	冊	25	30	45	50
			33.6	40.4	46.4	△
2 図書貸出率	貸出しを受けた生徒数 ÷ 全生徒数	%	100	100	100	100
			98.7	98.3	98.6	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	学校図書館法の規定で学校図書館は全ての学校に置かなければならないため市が実施すべき。	
	【目的の妥当性】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢等に関係なく、学校図書の整備を図る必要がある。	
	【休廃止の影響】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	読書の機会減少に加え、子どもたちの安心できる居場所や心のケアの場が失われ、情緒不安定や孤立につながる可能性がある。	
有効性 【21】	【目標の達成度】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	不登校、不登校傾向の生徒等の貸出し数が伸びていない。	
	【細事業の適当性】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成のための妥当な構成となっている。	
効率性 【22】	【コストの低減】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	人件費、事務費等妥当であるため、これ以上コスト低減の検討の余地がない。	
	【執行過程の見直し】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	図書貸出し業務の過程は妥当であり、検討の余地はない。	
	【民間活力の活用】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状適切な管理が出来ている。	
	【類似事業との統合】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他に目的が類似する事業がないため検討の余地はない。	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	対象が玉名市立学校の生徒のため受益者負担が馴染まない。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)				
	学校図書館の運営業務であるため、文部科学省が策定した「学校図書館図書用標準」に沿い現状のまま継続が妥当である。				
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
学校図書館図書標準に沿い、図書の廃棄・更新を適切に実施した。					
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	学校図書館の運営業務であるため、文部科学省が策定した「学校図書館図書用標準」に沿い現状のまま継続が妥当である。また、第6次「学校図書整備等5か年計画」を踏まえ、学校図書館への新聞の複数紙配備など更なる整備充実を図る。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
第6次「学校図書整備等5か年計画」を踏まえ、学校図書館への新聞の配備など更なる整備充実を図るとともに、学校図書を通して、子どもの「読む・調べる」習慣の確立や豊かな人間性の形成、思考力・判断能力・表現力の育成を図る。また、学校図書館は子どもの居場所としても大切な位置づけになることから、図書室補助員をはじめとした教職員による図書室の更なる活用を推進する必要がある。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

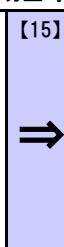
《基本情報》

事務事業の名称 【1】	適応指導員活用事業		所管課 【2】	教育総務課							
	作成者(担当者)			小山さおり							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策 【4】						
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			■ 該当						
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画】										
	<input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務										
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【										
	】 款 10 項 3 目 2 細目 8										

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	中学校におけるいじめや不登校、問題行動等は、学校や家庭だけでなく、深刻な社会問題となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	特に不登校の問題を抱える生徒及び保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	本人の状況に即した学習や教育相談を行い、ゆるやかな学校復帰の手助けをすると同時に、原因者側についても改善・指導を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【	】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】	6中学校にそれぞれ適応指導教室指導員を配置し、生徒が心にゆとりを持って学校生活を送れるように、学校内の別室での個別授業や生徒の様子・観察を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本  ① 適応指導教室指導員活用事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	【16】 小計	0	0	0	0	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.01	0.01	0.00	0.00	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	3.12	3.12	3.12	3.12	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	4,366	4,190	7,092	6,346	
	合計	4,366	4,190	7,092	6,346	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 適応指導教室指導員活用事業	適応指導教室指導員を配置し、不登校を解消する。	適応指導教室指導員数	人	6	7	7	8
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 相談件数と対応件数	相談件数に対する対応件数	%	100	100	100	100
			100	100	100	△
2 適用指導教室利用件数	適用指導教室を利用している児童・生徒数(長期欠席児童生徒等に関する調査より)	人	—	—	—	—
			—	42	63	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市立学校のため市が実施すべき事業
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	不登校傾向生徒の増加のため見直しの必要はない
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	相談できなくなるとより深刻化していくと思われる
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	生徒・保護者からの相談にすべて対応している
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目標達成に必要な構成になっている。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	最低限の人員配置のためコスト削減の余地はない
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	指導員の人的な業務のため簡素化の余地はない
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	市立学校のため市が実施すべきであり、検討の余地はない
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他に類似する事業がないため検討の余地はない
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	不登校に対する事業のため受益者負担の検討の余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	指導員の研修を実施し、相談業務等のスキルアップを図り実態に応じて指導、支援をしていく。		
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
指導員研修として熊本大学准教授の黒山先生に講話いただき、悩みを抱えた児童生徒との関わり方について理解を進め、指導、支援に生かすことができた。			
次年度の方向性 〔25〕	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	不登校および不登校傾向の児童生徒数は横ばい状態であり、適応指導教室(指導員)の役割は大きい。引き続き、指導員のスキルアップを図り、指導・支援の充実につなげる。いじめについては、今まで中学校での課題であったが、現在は小学校での課題となってきているため。早めの対応が必要となる。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	不登校及び不登校傾向の児童生徒は微減ではあるが増加傾向があり、適応指導教室を利用する生徒数は令和6年度増加している。引き続き指導員の専門的スキルアップを必要としている。 不登校の児童・生徒が学校への適応を図るために、専門的なスキルを活かした支援も有効であることから、継続して実施していく必要がある。また、不登校に至る要因は個別に異なり、支援の方法もケースバイケースにならざるを得ないことから、関係機関との連携強化も必要である。	評価責任者 木村隆宏
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校特色ある学校づくり事業		所管課 【2】	教育総務課					
	作成者(担当者)		築地 直也						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策 【4】				
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実							
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進				■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画、第2期スポーツ推進計画】			<input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		<input type="checkbox"/> 款 10 項 3 目 2 細目 11						

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	全国的な児童の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	中学校生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生徒の学力向上及び健全な心身の育成を図るため、学校及び地域の実態に即して実践的に研究を推進し、教育振興に資する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【	】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】	・全国的な生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。 ・研究指定校に補助金を交付し教育の振興を図る。 R7 1校当たり補助額 30万円(R6まで)⇒20万円へ減額(対象校2校⇒1校へ)	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本  ① 全国学力・学習状況調査事業 ② 特色ある学校づくり事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投 入 コ ス ト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	600	600	600	200
		【16】 小計	600	600	600	200
	職 人 員 件 の 費	職員人工数	0.35	0.44	0.31	0.31
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
		【17】 小計	1,900	2,444	1,775	1,783
		合 計	2,500	3,044	2,375	1,983

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 全国学力・学習状況調査事業	全国一斉に学力テストを行う。	テスト実施回数	回	1	1	1	1
② 特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	2	2	2	1
③							

《事務事業の成果》 [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
				R04実績	R05実績	R06実績	
1	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	69 68	69.8 68	58.1 56	—
2	全国学力・学習状況調査平均正答率(数学)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	51.4 47	51 46	52.5 45	—

《事務事業の評価》

		評価視点	判断理由		
〔必妥 要当性 性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	玉名市立の学校のため、市が実施すべき		
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢の変化で目的変更する事業でない		
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	休止・廃止した場合、学力向上や小中一貫教育等の研究が疎かになり、芸術鑑賞を通して情操教育に影響がある。		
〔有効性 〔21〕〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	R6年度の全国平均は国語58.1%、算数52.5%となっており、全国平均値より低くなっているため、更なる学力向上に向け取組んでいく。		
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	構成は目的達成のために妥当な構成となっている。		
〔効率性 〔22〕〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	既に指定校を決め、事業を行っているため、これ以上に検討の余地はない		
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	研究指定校は毎年2校以内に絞り実施しているため、これ以上の検討の余地はない		
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	市で実施すべき事業のため		
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他に類似する事業がないため検討の余地はない		
〔公平性 〔23〕〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	対象が玉名市立学校の生徒のため受益者負担に馴染まない		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)				
	継続して、生徒の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。				
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
全国一斉学力テストについて、(国語)全国平均58.1% 玉名市56%、(数学)全国平均52.5%、玉名市45%と低値であるため、今後更なる正答率向上にに向けて指導を行っていく。					
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	継続して、生徒の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	研究指定校の研究成果について、広く市内小中学校に波及し、子どもたちの学力・学習能力が向上するよう、改善できる点があれば改善しながら取組を進めたい。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	教育センター事業		所管課 【2】	教育総務課									
	作成者(担当者)		小山さおり										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実											
	施策区分	(3)地域とともにある学校づくり					□ 該当						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市教育センター条例、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】												
	<input type="checkbox"/> 該当なし												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【												
	款 10 項 1 目 3 細目 1												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	教育基本法の主旨に則り、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	学校職員、児童・生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校等と密接な連絡をとり、教職員の研修を支援し、教育現場に直結する教育問題の研究解明を図り、教育の振興に寄与する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【	
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【	
事務事業の具体的な内容 【14】	学校職員によって運営委員会、生徒指導部会、学習指導部会、郷土学習部会、情報教育部会を組織し、よりよい実践者になるための研究を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 教育センター事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	83	183	212	310	0
	【16】 小計	83	183	212	310	0
職員件の費 投入コスト	職員人工数	0.07	0.07	0.07	0.07	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	380	389	401	403	
合計	463	572	613	713		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 教育センター事業	市教育センターを設置し、教職員の調査・研修を行う。	調査・研修開催回数	回数	1	3	3	3
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 調査研究件数	教育に関する専門的・技術的事項の調査研究を実施した回数	回数	3	3	3	3
			1	3	3	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	教職員の振興に寄与する事業のため市が実施すべき
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	玉名市立の学校教育に関する事業のため目的は妥当である
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	休止・廃止をした場合、教育の質の低下につながる恐れがあるため影響がある
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	計画的に調査、研修を行った
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	他に目的(意図)を達成するための細事業はないため、構成は適当である
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	学校教育の研究に必要最低限の事業費で低減の余地はない
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	学校教育は市が実施すべき事業であるため、簡素化の余地はない
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	外部講師の招致等、民間のノウハウを活用する検討の余地はある
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する他の事業はない
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	教職員が対象のため受益者負担に馴染まない

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	教育に関する専門的・技術的事項の調査研究や教職員の研修の更なる充実を図る。
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	教育に関する専門的、技術的事項の調査研究や教職員の研究を実施し、教職員の資質向上につなげた。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
教職員の資質向上のため教育に関する専門的・技術的事項の調査研究や教職員の研修を実施することによりスキルアップを図っている。また、タマにやん教室についても同様にさらなる拡充により、学校に通うことが難しい子どもたちにも社会で生きる力をつけてもらいたい。	木村隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校運営協議会事業		所管課 【2】	教育総務課				
	作成者(担当者)		高見 明子					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						
	施策区分	(3)地域とともにある学校づくり					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					□ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【 市学校運営協議会規則、市学校評議員の設置に関する規程 】							
事業区分 【6】	■ その他の計画【 市教育振興基本計画 】					□ 該当なし		
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務							
	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 款 10 項 2 目 1 細目 26 】							

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	学校が保護者や地域住民の意向を把握、反映しその協力を得るとともに、地域住民の信頼に応え、学校としての説明責任を果たす必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小学校
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校・家庭・地域の連携や協力を図り、地域に信頼される開かれた学校づくりに努める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【 】	
実施方法 【13】	■ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【 】	
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 学校運営協議会業務 ② ③
保護者や地域住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画することにより、よりよい教育の実現に取り組む。 また、学校・家庭・地域の連携及び協力を推進する立場から、校長の学校運営に関する権限と責任を前提として、校長の求めに応じ、学校運営に関する意見を述べる。			⇒

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事 業 費 (千 円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,095	1,185	1,215	1,500	0
	【16】 小 計	1,095	1,185	1,215	1,500	0
	職員人工費	0.04	0.03	0.04	0.04	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
投 入 コ ス ト	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小 計	217	167	229	230	
	合 計	1,312	1,352	1,444	1,730	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 学校運営協議会業務	学校運営協議会を設置し学校運営に関して協議する。	学校運営協議会設置校数	校	15	15	14	14
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 学校運営協議会運営委員数	学校運営協議会における運営委員数	人	106	115	120	120
			115	120	120	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	玉名市学校運営協議会規則に則り実施するため
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢の変化により、見直すものではない
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	教育方針、学校運営に地域のニーズを的確に反映することができなくなるため、市民に影響がある
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	全ての学校での地域学校協働推進員に運営協議会委員として委嘱し目標達成できた
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	学校運営協議会事業を行ううえで、細事業の構成は適当である
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	「玉名市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づく報酬のため検討の余地はなく、金額は妥当である
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	地域住民参加による事業のため簡素化の検討の余地はない
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	各地域ごとに特色があり、その特色を生かした事業であるため検討の余地はない
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する事業が他にないため統合について、検討の余地はない
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	費用徴収の必要がない

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	協議会の運営状況に的確把握を行い、必要に応じて協議会に対して指導及び助言を適切に行うとともに、引き続きコミュニティ推進課と連携して、地域学校協働活動の充実を図る		
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
地域学校協働推進員に委員として参加いただいているため、コミュニティスクールのさらなる充実に向けた取り組みができた			
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	協議会の運営状況を的確に把握し、必要に応じて協議会に対して指導及び助言を適切に行うとともに、引き続きコミュニティ推進課と連携して、地域学校協働活動の充実を図る		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	学校運営協議会の設置目的の達成に向けて、それぞれの学校において積極的に協議会と連携を図り、よりよい学校運営を目指したい。また、地域学校協働活動推進員(コミュニティ推進課)と積極的に連携することにより、更なる学校運営の充実に繋げていきたい。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校運営協議会事業		所管課 【2】	教育総務課	
	作成者(担当者)			高見 明子	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			
	施策区分	(3)地域とともにある学校づくり			□ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約				
	■ 法令、県・市条例等【 市学校運営協議会規則、市学校評議員の設置に関する規程 】				
事業区分 【6】	■ その他の計画【 市教育振興基本計画 】				□ 該当なし
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	】	款 10 項 3 目 1 細目 10	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	学校が保護者や地域住民の意向を把握、反映しその協力を得るとともに、地域住民の信頼に応え、学校としての説明責任を果たす必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	中学校
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校・家庭・地域の連携や協力を図り、地域に信頼される開かれた学校づくりに努める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 学校運営協議会業務 ② ③
保護者や地域住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画することにより、よりよい教育の実現に取り組む。 また、学校・家庭・地域の連携及び協力を推進する立場から、校長の学校運営に関する権限と責任を前提として、校長の求めに応じ、学校運営に関する意見を述べる。			

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	885	780	737	1,050
			【16】 小計	885	780	737	1,050
			職員人工数	0.02	0.02	0.02	0.02
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	109	111	115	115
			合計	994	891	852	1,165

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 学校運営協議会業務	学校運営協議会を設置し学校運営に関して協議する。	学校運営協議会設置校数	校	6	6	6	6
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 学校運営協議会運営委員数	学校運営協議会における運営委員数	人	74	77	73	73
2			77	73	73	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	玉名市学校運営協議会規則に則り実施するため
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢の変化により、見直すものではない
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	教育方針、学校運営に地域のニーズを的確に反映することができなくなるため市民に影響が出る
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	全ての学校で地域学校協働推進員に運営協議会委員として委嘱し目的達成できた
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	学校運営協議会事業を行ううえで、細事業の構成は適当である
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	「玉名市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づく報酬のため検討の余地はなく、金額は妥当である
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	地域住民参加による事業のため簡素化の検討の余地はない
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	各地域ごとに特色があり、その特色を生かした事業であるため検討の余地はない
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する事業は他にないため、統合について検討の余地はない
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	費用徴収の必要がない

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)		
	協議会の運営状況に的確把握を行い、必要に応じて協議会に対して指導及び助言を適切に行うとともに、引き続きコミュニティ推進課と連携して、地域学校協働活動の充実を図る		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	地域学校協働推進員に委員として参加いただいているため、コミュニティースクールのさらなる充実に向けた取り組みができた		
次年度の方向性 [25]	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続 □ 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	協議会の運営状況を的確に把握し、必要に応じて協議会に対して指導及び助言を適切に行うとともに、引き続きコミュニティ推進課と連携して、地域学校協働活動の充実を図る		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	学校運営協議会の設置目的の達成に向けて、それぞれの学校において積極的に協議会と連携を図り、よりよい学校運営を目指したい。また、地域学校協働活動推進員(コミュニティ推進課)と積極的に連携することにより、更なる学校運営の充実に繋げていきたい。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	奨学金事業		所管課【2】	教育総務課				
	作成者(担当者)			森山 淳二				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策【4】 ■ 該当			
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						
	施策区分	(6)教育環境の整備						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約							
	■ 法令、県・市条例等【玉名市奨学基金条例、玉名市教育振興基金条例等】							
事業区分 【6】	□ その他の計画【】				□ 該当なし			
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【】	】	款10項1目2細目3				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	平成22年度から「熊本県奨学のための給付金制度」「高等学校就学支援金制度」の創設に伴い高等学校就学の負担は軽減されているが、長引く社会経済の不況と大学等の授業料の増加により、家計における就学に伴う負担は大きくなっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経済的理由による就学困難な高校生、専門学校生、短大生、大学生等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	奨学金を給付又は貸与して就学資金の負担の軽減を図り、学生が経済的に安心して就学できる環境作りを目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業を構成する細事業(3)本			【15】
① 育英奨学生の募集・選考を行い、採用者に育英奨学生を給付する。 高校生 15,000円/月			① 育英奨学生事業
② 奨学生の募集・選考を行い、採用者に奨学生を貸与する。また、奨学生の貸与が終了した者については、返還事務を行う。 高校生 15,000円/月 大学生 30,000円/月			② 奨学生事業
③ 玉名市奨学生管理システム運用事業			③ 玉名市奨学生管理システム運用事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	3,011	3,562	2,793	3,043	0
	一般財源	178	1,493	97	115	0
	【16】 小計	3,189	5,055	2,890	3,158	0
職人員件の費 投入コスト	職員人工数	0.27	0.31	0.25	0.25	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	1,466	1,722	1,432	1,438	
合計	4,655	6,777	4,322	4,596		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 育英奨学生事業	育英奨学生を募集・選考し、育英奨学生を給付する。	1年間に育英奨学生の給付を受けた学生の人数	人	13	12	13	15
② 奨学生事業	奨学生を募集・選考し、奨学生を貸与する。	1年間に奨学生の貸与を受けた学生の人数	人	3	4	4	4
③ 玉名市奨学生管理システム運用事業	奨学生の貸付・返還・滞納者の管理業務を一元管理するシステムを導入し事業の運用を行う。	運用打合せ回数	回	12	12	12	12

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 奨学生活用率	奨学生決定者数/対象申請者数	%			—	—
2 収支に關して、順調にいっているか返済計画の進捗	納付額/調定額	%	50	56	44	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由			
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	奨学生の給付を目的とした寄付金を原資としている事業であるため。		
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	授業料の免除がR7年度から始まるなどはしているが、依然として社会経済の低迷は継続しており、見直しの必要はない。		
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	本事業以外の奨学生制度はあるものの、玉名市民を採用の対象とする奨学生制度は他にないため。		
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	出願者数や出願者の収入額により、目標達成が困難であったため。		
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	家計における就学に伴う負担軽減のためには適当である。		
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	給付金額、貸与金額ともに妥当であり、これ以上低減はできない。		
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	システムを導入しており、これ以上検討の余地はない。		
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	民間のノウハウを活用する機会がないため。		
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	玉名市で類似事業はないため。		
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	奨学生事業のため、検討の余地はない。		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)				
	経済的に困窮している世帯の学生に対し、奨学生の給付や貸与を行うが、財源にも限りがあるため、返還者に対しての滞納を削減しつつ、現状のまま継続していく。				
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
財源の範囲内で可能な限り継続して事業を行った。 また、滞納者に対して継続的に督促や催促を行い、少しずつではあるが、削減を図ることができている。					
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	経済的に困窮している世帯の学生に対し、奨学生の給付や貸与を行うが、財源にも限りがあるため、返還者に対しての滞納を削減しつつ、現状のまま継続していく。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	平成24年度に創設した教育振興特別基金は令和7年度をもって枯渇する。また、教育振興基金も低利子の下での資金運用では、基金原資の減少はやむを得ない状況にある。また、奨学生返還については、相談受付体制の強化及び柔軟な返還計画の提案を行い、滞納額・件数の縮減に努める必要がある。さらには、高校授業料無償化が公立は令和7年度から、私立は令和8年度から所得制限撤廃となる。この点を奨学生制度にどのように捉えるのか議論する必要がある。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)		所管課【2】	教育総務課				
	作成者(担当者)		黒田 章吾					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策【4】 ■ 該当		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						
	施策区分	(6)教育環境の整備						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					■ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【玉名市附属機関の設置等に関する条例、玉名市新しい学校づくり委員会の組織及び運営に関する規則】							
	■ その他の計画【学校規模・配置適正化基本計画、玉名市学校施設長寿命化計画】							
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【		】	款 10 項 1 目 2 細目 9			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の創出が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉陵中学校区内の児童、生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	小学校の望まれる学校規模基準として、1学級20~30人、1学年の学級数2学級以上を目指し、より良い教育環境を創出する。 跡地については、地域の活性化や地域雇用の創出、地域貢献に寄与することを目的とし、民間事業者の活力やノウハウ等を活用し、魅力ある跡地活用を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【年度】 【H24 年度から】	■ 单年度繰返し 【年度～年度まで】	□ 期間限定複数年度 【年度～年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的な内容 【14】	玉陵中学校区内においては、新しい学校づくり委員会を組織し、学校再編に必要な諸事項を決定しながら6小学校を1小学校に再編し、平成30年4月に「玉陵小学校」として開校した。 跡地については、閉校した6小学校のうち1校の活用が未定であるため、首長部局と連携し、公募型プロポーザル等により跡地の有効活用を行う。併せて施設等の管理及び活用のための地籍整理等を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ➡ ① 跡地整理事業 ② ③	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	8,760	758	1,137	1,261
			【16】小計	8,760	758	1,137	1,261
			職員人工数	0.55	0.42	0.42	0.05
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】小計	2,986	2,333	2,405	288
			合計	11,746	3,091	3,542	1,549

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 跡地整理事業	首長部局と連携し、学校跡地活用を図るため、公募型プロポーザル等を実施する。	公募型プロポーザル実施回数	回	0	1	0	0
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	
1 活用が決まった廃校の数	活用が決まった廃校の累積数	校	6	6	6	—
			5	5	6	△
2						△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	廃校は市の未利用財産であるため、最低限の管理を行い、活用については首長部局と連携し民間の活力を活用することとしている。
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	廃校の活用については、公共施設の適正配置と未利用施設の活用という観点から、民間の活力を活用することとしており、見直しは現段階では不要。
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	廃校の活用については、未利用財産として市の財政等に影響があると考える。
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	月瀬小学校跡地を公募型プロポーザルではなく、企業誘致を実施し、民間企業へ売却することができた。
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	廃校の活用により、市の未利用財産の活用と地域活性化が図られ、人口・税収増、教育環境の向上に寄与するため、細事業の構成は適当である。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	廃校の管理においては最低限の管理を行っていたため余地なし。また、すべての玉陵小学校区の旧小学校跡地の売却・譲渡先が決まることにより管理費用は不要となる。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	廃校の施設管理においては最低限の管理を行っているため余地なし。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	全ての跡地活用先が決定したため検討の余地なし。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	全ての跡地活用が決定したため検討の余地なし。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	廃校の体育館等の社会体育利用については、他の学校施設と同様、条例に基づき費用負担を定めている。現状では適正な価格設定をしているため、スポーツ振興課と協議の結果、検討の余地なし。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	月瀬小跡地については、企業誘致用の土地として今後推進を図る。また、既存体育館の利用、記念碑等について方針を整理する。		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	売買が決定した小学校跡地については、今後、事業が円滑に進捗するよう、慰靈碑の移設をはじめ、行政としてできる範囲でのサポートを行う必要がある。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	月瀬小学校跡地については、令和6年度末に、半導体関連企業による売却が決定した。今後、月瀬地区の地域住民の皆様と、体育館等の使用について、慰靈碑の移設について等、教育委員会が地域の窓口になり、諸課題の整理にあたる必要がある。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校規模適正化事業(天水中学校区)		所管課【2】 教育総務課	教育総務課	
	作成者(担当者) 郷戸 成紀				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章) ②人と文化を育む地域づくり				重点 施策【4】
	主要施策(節) (1)学校教育の充実				
	施策区分 (6)教育環境の整備				■ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約				
	■ 法令、県・市条例等【玉名市附属機関の設置に関する条例、玉名市新しい学校づくり委員会の組織及び運営に関する規則】				
事業区分 【6】	■ その他の計画【学校規模・配置適正化基本計画、玉名市学校施設長寿命化計画】				□ 該当なし
	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 内部管理事務	■ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業 □ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 10 項 1 目 2 細目 14	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の創出が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	天水中学校区内の児童、生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	小学校の望まれる学校規模基準として、1学級20~30人、1学年の学級数2学級以上を目指し、より良い教育環境を創出する。 跡地については、地域の活性化や地域雇用の創出、地域貢献に寄与することを目的とし、民間事業者の活力やノウハウ等を活用し、魅力ある跡地活用を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H27 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【】	
実施方法 【13】	■ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【】	
事務事業の具体的な内容 【14】		<p>【15】 事務事業を構成する細事業(3)本</p> <p>⇒</p> <p>① 新しい学校づくり委員会事業(天水中学校区)</p> <p>② 小学校建設等事業</p> <p>③ 跡地整理事業</p>	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
						0
一般財源		899	16,278	2,441	1,711	0
【16】 小計		899	16,278	32,641	1,038,369	0
職員件の費	職員人工数	0.85	0.81	0.71	0.90	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	4,615	4,499	4,066	5,177	
合計		5,514	20,777	36,707	1,043,546	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 新しい学校づくり委員会事業 (天水中学校区)	学校づくり委員会、説明会等を開催する。	会議、説明会等開催回数	回	6	0	4	5
② 小学校建設等事業	令和5年度基本設計、令和6年度実施設計、令和7~8年度工事	令和5年度基本設計、令和6年度実施設計、令和7~8年度工事	件	***	1	1	1
③ 跡地整理事業	首長部局と連携し、閉校した小学校跡地の活用を図るために、公募型プロポーザル等を実施する。	公募型プロポーザル実施回数	回	1	1	0	0

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 活用が決まった廃校の数	活用が決まった廃校の累積数	校	1	1	***	***
			0	1	***	△
2 学校再編数	天水中学校区の小学校再編数	件	2	2	2	2
			1	1	1	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	小天小学校と玉水小学校を統合することで目標を達成する
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	適正配置を進めるにあたり適正な細事業の構成である
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	すでに計画どおり進んでいるため
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	学校間での調整が必要であり、複数回の会議開催は必須であるため
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	すでに計画どおり進んでいるため
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	関係団体、関係者が違うため
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	玉水小と小天小の令和9年4月の統合に向け、新しい学校づくり委員会を組織し、校名等について審議を行う。また、校舎等建設の実施設計を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	新しい学校づくり委員会を組織し、校名が「天水小学校」に決定し、建設場所も天水中学校の敷地内と決定した。計画どおり進んでいる。
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	玉水小と小天小の令和9年4月統合に向け、新しい学校づくり委員会で、制服や校歌等の協議を行っていくとともに、スケジュールどおり新校舎の建設が進むよう、行程の管理等を行っていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
壳賀が決定した旧小天東小学校跡地については、今後、行政としてできる範囲でのサポートを引き続き関係課と連携し行う必要がある。 また天水小学校の建設等については、令和9年4月の開校を目指し、計画をスケジュールどおり進めて行く必要がある。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校規模適正化事業(玉南中学校区)		所管課【2】	教育総務課	
	作成者(担当者)			黒田 章吾	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策【4】
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			■ 該当
	施策区分	(6)教育環境の整備			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約				
	■ 法令、県・市条例等【玉名市新しい学校づくり委員会条例】				
	■ その他の計画【第2次学校規模・配置適正化基本計画、玉名市学校施設長寿命化計画】				□ 該当なし
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	■ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 10 項 1 目 2 細目 16	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の創出が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉南中学校区の児童、生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	小学校は35人以下の2学級～3学級、中学校は40人以下で3学級以上の学校規模の適正化を図り、子どもにとってより良い教育環境を創出する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R4 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業を構成する細事業(1)本			【15】
⇒			① 学校再編推進事業(玉南中学校区)
			②
			③
事務事業の具体的な内容 【14】	第2次学校規模・配置適正化計画に基づき、玉南中学校区の2小学校を1小学校に再編を行い、「玉南小学校(仮称)」として開校する。また開校後は、閉校した学校跡地を有効活用する。		

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	0	0	0	10,560
			【16】小計	0	0	0	10,560
			職員人工数	0.10	0.08	0.02	0.20
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】小計	543	444	115	1,150
			合計	543	444	115	11,710

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 学校再編推進事業(玉南中学校区)	学校運営協議会や保護者・住民に対し説明会を実施	会議回数	回	***	2	3	3
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 玉南校区学校再編説明会実施数	学校運営協議会、地域住民及び保護者に対し説明会を実施する	回	***	3	2	3
2			***	2	3	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	学校運営に携つていただいている学校運営協議会委員(玉南中学校区小・中学校計3校)に対し、各1回ずつ説明会を実施した。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	社会情勢の変化で目的変更する事業ではないため。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	統合にあたっては、保護者や地域住民の合意形成が必要であり、丁寧な説明を行っているため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	保護者や地域住民に対しての説明会であるため。また、今後についても玉名市付属機関である「新しい学校づくり委員会」において協議が行われるため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	事業の性質上、受益者負担の余地はないため。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	本事業は「第2次 玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模に向けて取り組んでいるもの。 今後は、統合校の校舎建設場所の検討を行い、保護者・地域住民に対し丁寧な説明会を実施し、統合に対する意識の醸成を図っていく。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	計画どおり丁寧な説明会を実施することができた。		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	伊倉小・八嘉小の統合校を建設するにあたり、伊倉小学校及び八嘉小学校並びに玉南中学校の3箇所の候補地の立地特性等を踏まえ、基本構想及び基本計画を実施する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
伊倉小・八嘉小の統合校を建設するに当たり、令和7年度に実施する基本構想及び基本計画を基に、伊倉小学校及び八嘉小学校並びに玉南中学校の3箇所の候補地の立地特性等を踏まえ比較検討を行い、今年度中に教育委員会としていずれの候補地に建設するかの方向性の決定を行う必要がある。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	理科教育設備整備事業		所管課 【2】	教育総務課				
			作成者(担当者)	築地 直也				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						
	施策区分	(6)教育環境の整備					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 理科教育振興法					】		
事業区分 【6】	□ その他の計画【					□ 該当なし		
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】				款 10 項 1 目 2 細目 19	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	理科教育振興法に基づき、科学的な思考力・判断力・表現力の育成のためには、理科教育における観察・実験の充実が不可欠であり、学習指導要領に対応した観察・実験授業を実現するために、国が示す重点設備を中心に整備し、理科教育の充実を図る。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内小学校の児童、教職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	科学的な思考力・判断力・表現力を育成し、学習の質の向上及び学校教育の充実を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H31 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業を構成する細事業(2)本			【15】
① 小学校理科設備整備事業			⇒
② 中学校理科設備整備事業			
③			
事務事業の具体的内容 【14】	理科教育振興法に基づき、学習指導要領に対応した観察・実験授業を実施するため、最低、小中学校において整備されているべき観察・実験機器を、国が示す重点設備を中心に計画的に整備する。(補助率1/2)		

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事 業 費 (千 円)	国庫支出金	2,498	2,494	2,824	3,356	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,502	2,495	2,826	3,359	0
	【16】 小 計	5,000	4,989	5,650	6,715	0
	職員人工費	0.15	0.10	0.10	0.10	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
投 入 コ ス ト	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小 計	814	555	573	575	
	合 計	5,814	5,544	6,223	7,290	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 小学校理科設備整備事業	観察・実験機器の購入	設備整備件数	件	118	101	134	122
② 中学校理科設備整備事業	観察・実験機器の購入	設備整備件数	件	46	41	49	65
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 理科教育設備の整備率 (小学校)	現有額/1校当たりの基準金額	%	32.9	35.4	37.2	39.0
			33.5	35.2	37.1	△
2 理科教育設備の整備率 (中学校)	現有額/1校当たりの基準金額	%	35.6	37.1	39.3	40.8
			35.6	37.3	38.7	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	理科教育振興法に基づき、実施主体は市であるため。	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	国の補助事業を活用し今後も積極的に理科備品の整備をする必要がある。	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	児童生徒の理科授業に影響あり。	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	事業計画全体が国の予算額を超過したため、約0.7%の減額調整が実施されたことにより未達成となった。	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	理科教育に必要な観察・実験機器を整備するためには適当である。	
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	国の補助事業を活用できるため、学校からの整備要望は増加傾向であり、低減はできない。	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし □ 余地あり	国や学校を対象とした事業のため、現状からの検討の余地はない。	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	実施主体が学校設置者であり、学校を対象とした事業であるため、民間委託などの検討の余地はない。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	本事業と目的が類似する他の事業はなく、検討の余地はない。	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	実施主体である市で整備する必要があるため。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	今後も引き続き学習指導要領のポイントである観察・実験授業の充実のため、国の補助事業を活用し、最重点設備及び重点設備を中心に、計画的に整備を行っていく必要がある。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
次年度の方向性 【25】	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	現状のまま適正に運用する。補助を活用し、より良い環境を整えるために新しいものに買い替えを行っていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
理科教育では観察・実験授業の充実のための経費を必要とするため、国の補助事業(1/2補助)を活用し、必要な機器を計画的に整備していく。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小中学校照明LED化改修事業		所管課【2】	教育総務課			
	作成者(担当者)		井上 正樹				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点 施策【4】			
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実					
	施策区分	(6)教育環境の整備			■ 該当		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約			】			
	□ 法令、県・市条例等【			】			
事業区分 【6】	□ その他の計画【			】			
	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業			
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】				
		款	10	項	1 目 2 細目 25		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	体育館や武道場について、照明が水銀灯の施設が多く近年中に照明器具の生産がなくなり事後保全で改修しなければならなくなる。そのため計画的な保全を行うための委託である
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	蛍光灯や水銀灯を使用している玉名市内のLED化が終わっていない小中学校校舎、体育館及び武道場等が対象。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	蛍光灯や水銀灯を使用している玉名市内のLED化が終わっていない小中学校校舎、体育館及び武道場等を計画的に改修していく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 R5 年度～ R7 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
■ 直営			□ その他【】
■ 事務事業を構成する細事業(2)本			
① 小中学校照明LED化改修事業(R5繰越)			
② 小中学校照明LED化改修事業			
③			
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>■ 内主要メーカーが体育館照明等に使用されているLEDランプの製造を統合で中止(ハナソニック2024年3月末、岩崎電機2025年1月末)していることから、早期にLED化を図る。設計時には利用実態に応じた照度計算や点灯方式を検討し、より一層の省エネ効果を期待できる取組の検討を併せて行う。</p> <p>令和5年度 小中学校体育館等照明改修設計業務委託(第1期) (第1期:玉名町小・大浜小・横島小・玉南中学校体育館、玉名中・玉南中・有明中学校武道場)</p> <p>令和6年度 小中学校体育館等照明改修工事(第1期)</p> <p>令和6年度 小中学校体育館等照明改修設計業務委託(第2期) (第2期:大野小・睦合小・鍋小・高道小・岱明中学校体育館)</p> <p>令和7年度 小中学校体育館等照明改修工事(第2期)</p> <p>令和7年度 小中学校校舎棟等照明改修工事 (土浦小・時々小・土野小・高道小・横島小・玉南中・有明中)</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	13,541	28,257
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,209	38,288	36,583
	【16】 小計	0	3,209	51,829	75,858
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.00	0.10	0.05	0.05
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	0	555	286	288
	合 計	0	3,764	52,115	51,587

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 小中学校照明LED化改修事業(R5繰越)	体育館・武道場の照明設備をLED化	改修棟数	棟	***	***	7	***
② 小中学校照明LED化改修事業	体育館・武道場の照明設備をLED化	改修棟数(設計棟数)	棟	***	0(7)	0(5)	5
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 年度計画別進捗率	実施棟数／年度計画棟数	%	***	100	100	100
2			***	100	100	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	LED化改修予定の施設は市所有の施設であり、市が実施すべきものである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	メタルハライドランプなどの高輝度放電灯等は、間もなく生産・出荷の終了が予定されているため、早急に高効率型照明器具(LED照明器具)に交換する必要がある。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	照明が利用できなくなることにより、義務教育で利用する施設の内部環境が悪化してしまう。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	次年度工事分の設計業務委託・補助金申請等業務を完了することができた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	一般会計予算分と一般会計(繰越明許)予算分で区分されており適切である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	適切な設計内容に対しての指名競争入札を基本とした契約とし、コスト低減に努めている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	専門業者による調査・設計や工事を実施しており、執行過程の簡素化・改善について検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	PFI等の活用も考えられるが、今回は複雑な内容でもなくそのメリットがない。設計業務や工事は専門業者へ発注予定。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	一般的な施工業者の施工量能力、及び学校運営の都合を考慮すると、現在の規模での実施が適切である。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	義務教育施設であるため、受益者負担について検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)				
	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法を検討しながら実施していく。				
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
有利となる補助金の活用方法を検討したが、工事については予定通り実施した。					
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法を検討しながら実施していく。大豊小・睦合小・大野小・高道小・横島小・玉南中・有明中学校の校舎分についてはESCO契約での実施を検討中。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
体育馆と武道場の照明LED化については、2期目の取組を令和6年度国の補正予算を活用して要望することができ、計画に基づき着実に実施していく。また、教室棟などの照明LED化は、実施に向けてESCO事業等、財政面も含め有利な方法を検討し、計画的に推進していくことが必要である。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校規模適正化事業(有明中学校区)		所管課 【2】	教育総務課						
	作成者(担当者)		黒田 章吾							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点 施策 【4】						
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実								
	施策区分	(6)教育環境の整備		■ 該当						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【玉名市附属機関の設置に関する条例】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【第2次学校規模・配置適正化基本計画、玉名市学校施設長寿命化計画】		<input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業									
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【】		款	10	項	1	目	2	細目	26

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の創出が必要である。 また、豊水小学校においては、複式学級が存在するため、その解消が急務となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	有明中学校区内の児童、生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	小学校の望まれる学校規模基準として、1学級20~30人、1学年の学級数2学級以上を目指し、より良い教育環境を創出する。跡地については、まず公的・公共的な活用を検討する。公的・公共的な活用が見込めない場合は、地域の活性化や地域雇用の創出、地域貢献に寄与することを目的とし、民間事業者の活力やノウハウ等を活用し、魅力ある跡地活用を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 【年度】 <input checked="" type="checkbox"/> 【R4 年度から】	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 【R4 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> 【年度～年度まで】			
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間	<input type="checkbox"/> 民間	<input type="checkbox"/> その他【】			
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付	<input type="checkbox"/> その他【】				
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>⇒</p> <table border="1"> <tr> <td>① 新しい学校づくり委員会事業(有明中学校区)</td> </tr> <tr> <td>② 大浜小学校校舎改修等事業</td> </tr> <tr> <td>③</td> </tr> </table>			① 新しい学校づくり委員会事業(有明中学校区)	② 大浜小学校校舎改修等事業	③
① 新しい学校づくり委員会事業(有明中学校区)						
② 大浜小学校校舎改修等事業						
③						

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	2,686
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	0	558	10,089	9,165
			【16】小計	0	558	10,089	29,951
			職員人工数	0.70	0.66	0.80	0.10
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】小計	3,800	3,666	4,582	575
			合計	3,800	4,224	14,671	30,526

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 新しい学校づくり委員会事業(有明中学校区)	新しい学校づくり委員会を開催して、統合に向けた基本的事項について協議し、決定する。	新しい学校づくり委員会会議	回	***	5	7	0
② 大浜小学校校舎改修等事業	コンピューター室を家庭科室へ改修工事を行う。	家庭科室工事の実施	回	***	***	0	1
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 複式学級を有する学校数	有明中学校区の小学校における、複式学級を有する学校数	校	0 1	0 1	0 1	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点			判断理由
		R04	R05	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない		学校は市の保有施設であることに加え、玉名市附属機関である「新しい学校づくり委員会」において協議が行われるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり		社会情勢の変化で目的変更する事業ではないため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり		事業を休止・廃止した場合、旧豊水小学校のような複式学級の解消が見込まれず、よりよい学習環境を整えることができなくなるため。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成		対象期間的には未達成ではあるが、令和7年4月に大浜小学校と豊水小学校が統合し、玉名市内の複式学級を有する学校は0となった。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当		統合に向けた基本的事項の決定については、地域・保護者・学校代表者等から成る組織にて協議する必要があるため。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		統合に向けた基本的事項について協議し、決定していくためには会議を経ることが必須のため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		玉名市附属機関である「新しい学校づくり委員会」において協議が行われるため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		他中学校区において同内容の業務を行う場合があるが、事業実施年度等が異なるため。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		事業の性質上、受益者負担の余地はないため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	令和7年4月の新しい学校の開校に向け、基本的事項の中で未確定な事項について、年度をとおした計画性を持って協議を行っていく。
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	家庭科室改修工事事業や旧豊水小学校の跡地管理事業を実施する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
短期間の取組であったが、統合校大豊小学校を令和7年4月開校する取組が整った。豊水小学校の跡地活用について、特別支援学校分校誘致について、県の教育委員会に要望を行い、早期にその方向性について協議していく。また、大豊小学校の家庭科室改修についても、夏休み期間中に業務完了が必要である。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	プール集約化事業		所管課 【2】	教育総務課					
	作成者(担当者)		古庄 泉貴						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実							
	施策区分	(6)教育環境の整備			■ 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市学校施設長寿命化計画】】 <input type="checkbox"/> 該当なし								
	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務								
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 99								

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	学校施設であるプールが老朽化しており、改築には多額の費用を要するため、水泳の学習内容やプールの維持管理コスト等を検証し、プールの集約化や民間活用等を行う。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小中学校の児童・生徒、教職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	プールの集約化や民間活用等を行うことにより、プールの改築費、維持管理費を削減する。また、より良い教育環境の中で効果的な教育を受けることができるようとする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 R3 年度から】 【 年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度						
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】							
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】							
事務事業の具体的な内容 【14】	R3年度 プール集約化検討 R4年度プールあり方検討会(玉名市小中学校プール集約化検討) R5年度プールあり方検討会(玉名市小中学校プール集約化検討) R6年度プールあり方検討会(玉名市小中学校プール集約化検討)	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <p>⇒</p> <table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>玉名市小中学校プール個別計画業務</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>	①	玉名市小中学校プール個別計画業務	②		③	
①	玉名市小中学校プール個別計画業務							
②								
③								

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	【16】 小計	0	0	0	0	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.00	0.20	0.20	0.20	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	0	1,111	1,145	1,150	
	合 計	0	1,111	1,145	1,150	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 玉名市小中学校プール個別計画業務	プールの必要性を見直し、民間委託や他校との併用等、施設の維持管理費削減を検討する。	関係各課とのプールあり方検討会を開催し今後の方針を決定する。	回	3	5	4	—
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 プールの在り方検討会開催回数	プールの在り方検討会開催回数	回	3	5	—	—
2			3	5	4	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	学校プール施設については、玉名市の所有施設であり、その在り方に関する検討は市が実施すべきもの。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	学校プールの在り方検討については、老朽化に伴う維持管理費の増大問題、学校プール施設に対する社会情勢の変化等考慮しつつ検討しているので現時点で見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	プール施設の老朽化による修繕及び改築については、非常に予算がかかるため本計画を中止した際は、他に必要な公共施設等に予算が回らない可能性があるため。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	関係各課とプールの在り方検討協議を行い、学校施設のプールの方針を策定した。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	細事業の構成については、適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現時点では予算等費用が発生していない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	関係各課による協議がメインであるため、特に見直し余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	関係各課による協議がメインであるため、特に見直し余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	関係各課による協議がメインであるため、特に見直し余地はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	関係各課による協議がメインであるため、特に見直し余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	現在、関係各課(教育総務課・管財課・財政課)とプールの在り方検討会を行っており、本検討会で今後のプールの在り方方針(統廃合・民間委託・新規建造等)を決定し「玉名市プール施設整備計画」を策定する。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	今後は具体的な事業を計画し方針に基づきプール集約化を実現したいと考えている。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	令和6年度末に学校プールに係る今後の方針を決定。今後、学校再編において配慮が必要な学校や築山小学校のプール建設の在り方等について検討を行い、併せて、天水小学校等プールの一般開放など施設の有効活用についても検討していくこととする。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	玉名町小給食事業		所管課 【2】	教育総務課				
	作成者(担当者)		坂野 良子					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						
	施策区分	(6)教育環境の整備					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】 □ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【 学校給食法							
事業区分 【6】	■ その他の計画【 玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画、玉名市学校施設長寿命化計画	】				】 □ 該当なし		
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 10 項 1 目 4 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	義務教育における学校給食は、長い年月を経てそれが持つ有用性や教育的福祉的な意義が社会に広く浸透しており、飽食の一方で欠食個食になる児童生徒の増加や栄養バランス面で、食生活に歪みが生じている現在、センター方式のメリットを活かし、その期待に応え、次世代の成長を支えていくことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名町小の児童、教職員等、学校給食
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安心安全で栄養バランスがとれた完全給食を提供する。児童生徒には、給食を通じ望ましい食事の習慣を身につけさせ、他者との関わりを良好なものとし、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 R3 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
■ 補助金等交付			□ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本		
	① 学校給食食材購入事業 ② 調理事業 ③ 施設維持管理事業		

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	33,774	32,892	32,121	32,442	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,274	8,557	11,884	14,916	0
【16】 小 計		41,048	41,449	44,005	47,358	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	2.15	2.24	2.09	2.09	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	4.44	4.44	4.44	4.44	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小 計	17,808	18,324	22,061	21,053	
	合 計	58,856	59,773	66,066	68,411	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 学校給食食材購入事業	学校給食の提供	給食提供回数	回	195	200	195	198
② 調理事業	学校給食の提供	給食提供回数	回	195	200	195	195
③ 施設維持管理事業	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設設備修繕件数	件	1	1	2	—

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 食育指導割合	指導を受けた児童数／対象内児童数	%	100	100	100	100
2						△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	給食実施の選択を行った場合、学校給食法の趣旨により学校設置者が実施に責任を持たなければならない。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	給食の重要性は以前と変わらないため、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	諸事情により家庭で十分な食事ができない子どもが存在し、給食の休廃止はその成育に多大な影響がある。
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	学校現場において可能な方法で食育指導ができた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	食育推進計画を含め、安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、事業目標を達成するうえで、適当である。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	社会経済情勢が不安定な状態が続いている、(現水準維持を図れば)食材費や資材価格の高止まり傾向に変わりない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	設備のオートメーション化により労働力不足や安全対策に加え、脱炭素化、管理費低減につながる。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	調理業務委託について、導入の可能性はある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	3学校給食センター及び自校式給食校の統廃合に向けた検討の余地あり。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	令和7年度以降新給食単価により、以前と変わらない質量の学校給食で事業継続するものの、保護者負担は現状を維持する。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	玉名圏域の農産物や特産物を学校給食の食材として取り入れ、地産地消の推進を図り、安心安全な給食の安定提供に努める。将来的な施設集約を見据え、計画的な設備更新を実施する。		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	今後も適切な栄養管理及び衛生管理が行えるよう施設の保全修繕に努める。他部署と連携して玉名圏域の農産物や特産物を学校給食の食材として取り入れ、地産地消の推進を図り、安心安全な給食の安定提供に努める。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な供給の確保のためにも、設備の計画的かつ予防的な修繕を実施していきたい。また、学校給食施設の再編については引き続き検討を継続していく必要がある。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	横島小給食事業		所管課 【2】	教育総務課				
	作成者(担当者)		坂野 良子					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						
	施策区分	(6)教育環境の整備					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】 □ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【 学校給食法 】							
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 10	項 1	目 4	細目 5		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	義務教育における学校給食は、長い年月を経てそれが持つ有用性や教育的福祉的な意義が社会に広く浸透しており、飽食の一方で欠食個食になる児童生徒の増加や栄養バランス面で、食生活に歪みが生じている現在、センター方式のメリットを活かし、その期待に応え、次世代の成長を支えていくことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	横島小学校の児童、教職員等、学校給食
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安心安全で栄養バランスがとれた完全給食を提供する。児童生徒には、給食を通じ望ましい食事の習慣を身につけさせ、他者との関わりを良好なものとし、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 R3 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 学校給食食材購入事業 ② 調理事業 ③ 施設維持管理業務
・給食関連費用の適正な把握 ・給食調理場の管理運営(消耗品、備品等の管理・修繕・入替など) ・給食調理員等の衛生管理(検便、ノロウイルス検査等) ・安心安全な給食の提供			⇒

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	11,944	11,824	11,202	12,476	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,863	5,262	4,220	5,264	0
	【16】 小計	20,807	17,086	15,422	17,740	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	1.11	1.89	0.69	0.69	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	2.96	2.96	2.96	2.96	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	10,117	14,419	10,680	9,990	
合 计		30,924	31,505	26,102	27,730	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 学校給食食材購入事業	学校給食の提供	給食提供回数	回	194	200	195	195
② 調理事業	学校給食の提供費	給食提供回数	回	194	200	195	195
③ 施設維持管理業務	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設設備修繕件数	件	2	2	1	—

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 食育指導割合	指導を受けた児童数／対象児童数		100	100	100	100
			100	100	100	△
2						△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	給食実施の選択を行った場合、学校給食法の趣旨により学校設置者が実施に責任を持たなければならない。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	給食の重要性は以前と変わらないため見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	諸事情により家庭で十分な食事ができない子どもが存在し、給食の休廃止はその成育に多大な影響がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	学校現場において可能な方法で食育指導ができた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	食育推進計画を含め、安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、事業目標を達成するうえで、適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	社会経済情勢が不安定な状態が続いている、(現水準維持を図れば)食材費や資材価格の高止まり傾向にかわりない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	設備のオートメーション化により労働力不足や安全対策に加え、脱炭素化、管理費低減につながる。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	調理業務委託について、導入の可能性はある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	3学校給食センター及び自校式給食校の統廃合に向けた検討の余地あり。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	令和7年度以降新給食単価により、以前と変わらない質量の学校給食で事業継続するものの、保護者負担は現状を維持する。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	玉名圏域の農産物や特産物を学校給食の食材として取り入れ、地産地消の推進を図り、安心安全な給食の安定提供に努める。将来的な施設集約を見据え、計画的な設備更新を実施する。		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	今後も適切な栄養管理及び衛生管理が行えるよう施設の保全修繕に努める。他部署と連携して玉名圏域の農産物や特産物を学校給食の食材として取り入れ、地産地消の推進を図り、安心安全な給食の安定提供に努める。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な供給の確保のためにも、設備の計画的かつ予防的な修繕を実施していきたい。また、学校給食施設の再編については引き続き検討を継続していく必要がある。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校給食管理事業		所管課 【2】	教育総務課						
	作成者(担当者)			坂野 良子						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			■ 該当					
	施策区分	(6)教育環境の整備								
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校給食法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第3期玉名市教育振興基本計画 】									
	<input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】									
	款 10 項 1 目 4 細目 6									

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	学校給食費の会計は学校ごとに管理する私会計で行われ、給食費の徴収・管理、未納者への督促等を含めた業務全般を教職員が行っており、大きな事務負担となっている。また、口座振替ができなかった場合や現金納付の場合は、教職員が現金を取扱う必要が生じている。平成31年1月の中央教育審議会の答申を受け、令和元年7月に文科省より「学校給食費・徴収・管理に関するガイドライン」が作成され、行政における学校給食費の公会計化への進め方が具体的に示された。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内小・中学校の児童、生徒の保護者及び教職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童・生徒の心身の健全な成長を促すため、学校教育の一環として実施する給食を安定的に提供することを目的として、その食材購入費となる学校給食費を公会計として実施することで、学校現場の負担を軽減し、保護者の利便性を図り、学校給食費の管理における透明性を向上させる。また、給食費未納世帯に対する督促等を行い、公平かつ適正な徴収を実現する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 R3 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	学校給食費を市の会計とする「公会計制度」を導入し、給食費の収納管理、滞納整理業務を行政で実施する。 令和4年度からコンビニ収納・キャッシュレス決済を可能とするためシステムの改修を行う。 食物アレルギー対応についての報告や、安全かつ成長に合わせた適切な食物アレルギー対応を推進するため、食物アレルギー対応委員会を設置、開催し対策を講じる。	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 学校給食費徴収業務 ② 学校給食費管理システム運用業務 ③ 学校給食食物アレルギー対応検討委員会開催業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画		
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金 県支出金 起債 受益者負担 その他 一般財源	0 0 0 0 0 4,375	0 0 0 0 0 2,124	0 0 0 0 0 3,182	0 0 0 0 0 3,676		
		【16】 小計	4,375	2,124	3,182	3,676	0	
	職員件の費	職員人工数 職員の年間平均給与額(千円)	0.77 5,429	0.65 5,554	0.50 5,727	0.50 5,752		
		会計年度任用職員人工数 会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	0.00 1,382	0.00 1,325	0.00 2,273	0.00 2,034		
		【17】 小計	4,180	3,610	2,864	2,876		
			合計	8,555	5,734	6,046	6,552	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 学校給食費徴収業務	学校給食費の徴収管理システムの導入を行う	口座振替依頼者数	人	640	621	620	—
② 学校給食費管理システム運用業務	学校給食の食数管理や徴収業務を一元管理するシステムを導入し事業の運用を行う。	口座振替回数	回	11	11	11	11
③ 学校給食食物アレルギー対応検討委員会開催業務	食物アレルギー対応についての報告や、安全かつ成長に合わせた適切な食物アレルギー対応を推進する。	会議出席回数	回	1	1	2	1

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 口座振替登録件数(実績)	給食費の口座振替登録件数	人	—	—	—	—
			640	621	620	△
2 徴収率	給食費の徴収率	%	99	99	100	100
			99.56	99.45	99.63	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	学校事務負担の軽減や学校給食費負担の公平性の確保や透明化のため、市が実施すべきである。
	【目的の妥当性】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢の変化がなく、現状見直しは必要ない。
	【休廃止の影響】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	学校現場の負担軽減、保護者の利便性を図る事業であるため。
有効性 【21】	【目標の達成度】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	未納者への督促等を実施したため。
	【細事業の適当性】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	学校給食費を市で管理するための事業として、適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	主な費用はシステム運用費なので、これ以上検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	システムの導入により簡素化されているため、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	学校給食費の徴収業務に関しては、業務委託をしている自治体もあり、検討する余地はある。
	【類似事業との統合】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他に目的が類似する事業がないため。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	学校給食費については保護者に負担してもらっており、運用は公会計のため市が実施すべき事業であるため、これ以上検討の余地ない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	今後も、給食費未納世帯に対する督促等を行い、公平かつ適正な徴収に努める。また、食材費の物価高騰対策として令和6年度より給食費一食単価の改定を行い栄養バランスのとれた安心・安全な給食の提供をしていく。		
次年度の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	給食費未納世帯に対して督促等を行い、適正な徴収業務を行った。令和7年度の給食費一食単価についても物価高騰の影響から改定を行ったが、保護者の負担軽減策として増額分は公費負担とした。	
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	今後も給食費未納世帯に対する督促等を行い、公平かつ適正な徴収に努める。また、学校給食の無償化について、国の制度として小学校が先行して実施された場合、中学校の無償化実施について市としての方向性を検討する必要がある。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	今後も給食費の未納対策に力を入れ、公平かつ適正な徴収に努める。また、滞納件数や困難ケースが増えていることから、税・料金徴収部署との連携も検討する必要がある。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校給食施設配置適正化事業		所管課 【2】	教育総務課				
			作成者(担当者)	東田 優子				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						
	施策区分	(6)教育環境の整備					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	□ 法令、県・市条例等【 ■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画、玉名市公共施設長期整備計画、玉名市学校施設長寿命化計画	】					□ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】				款 10 項 1 目 4 細目 7	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	本市の学校給食は、中央、岱明、天水の共同調理場と自校式給食校の玉名町小、横島小の5ヶ所の調理場で調理を行い、小中学校に提供している。しかしながら、各調理場においては、施設及び厨房機器類等の老朽化が進行しており、今後、施設の維持修繕に加え、各計画に沿った中規模改修や厨房機器の更新が必要となる見込みである。また、本市の人口は減少し続けており、学校給食の提供数も減少することが見込まれる。このような状況を踏まえ、今後、持続可能な給食運営及び給食施設の再編整備に向けた検討を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童生徒およびその保護者、教職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	現施設の状況と児童生徒数の推移を見据えた施設の在り方を総合的に検証及び検討し、今後の学校給食施設の基本方針を決定し、再編整備に関する計画を策定する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 R6 年度～ R7 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】	・玉名市学校給食施設検討委員会の開催(全5回程度予定) ・玉名市学校給食施設再編計画の策定	【15】	事務事業を構成する細事業(1)本 ① 学校給食施設再編計画策定事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	6,184	142
		【16】 小計	0	0	6,184	142
	職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	0.50	0.30
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
		【17】 小計	0	0	2,864	1,726
	合計		0	0	9,048	1,868

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 学校給食施設再編計画策定事業	事業を進めるに当たって会議を開催する。 (学校給食施設在り方検討委員会)	会議の開催回数	回	***	***	5	—
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 納食施設の集約化	学校給食施設数	施設	***	***	5	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	学校給食施設については、市の所有施設であるため市が実施すべきである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	施設の老朽化に伴う維持管理費や設備の更新費用の増大、将来的な給食提供数の減少等を考慮しつつ検討しているので現時点で見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	学校給食施設の機能が低下し、安全・安心な給食の提供が困難になる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	令和11年4月に向けて再編を検討している。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	保護者や学校関係者等の外部委員により協議する必要があるため。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現時点で整備方針が決定していないため、予算等費用の発生はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検討委員会からの建議を受け、課内協議がメインとなるため、見直しの余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	再編検討業務は民間に委託しており検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他に類似する事業がないため検討の余地はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	事業の性質上、受益者負担について検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	施設や設備の老朽化により、安定的な学校給食の提供に支障が生じる恐れがあるため、早急に施設の整備方針を決定し、計画的な整備を図る。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
令和6年度末の学校給食施設在り方検討委員会の建議を受けた。令和7年度内に整備方針を決定していく。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校就学援助事業		所管課 【2】	教育総務課				
			作成者(担当者)	築地 直也				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						
	施策区分	(6)教育環境の整備					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 学校教育法、玉名市就学援助規則、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、新本県被災児童生徒就学支援等補助金交付要綱】							
事業区分 【6】	□ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】		款 10 項 2 目 2 細目 18			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	長引く日本経済の低迷やひとり親世帯の増加により、経済的理由により就学困難となる児童が年々増えて いる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経済的理由で就学困難と認められる児童及びその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	経済的理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な援助を行い、生徒及びその保護者が安心して義務教育を受けられる状態に整える。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
■ 補助金等交付			□ その他【
】			】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>就学に必要な次の費用を援助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費・新入学児童学用品費等 ・学校給食費・PTA会費 教育委員会が必要と認める費用 ・クラブ活動費・修学旅行費・校外活動費 		
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>⇒</p> <p>① 要保護・準要保護児童就学援助事業</p> <p>② 特別支援教育就学奨励事業</p> <p>③</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投 入 コ ス ト	事業費 (千円)	国庫支出金	1,318	1,824	1,929	2,690
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	31,091	35,769	31,128	36,679
		【16】 小計	32,409	37,593	33,057	39,369
	職 人 員 件 の 費	職員人工数	0.35	0.35	0.34	0.34
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
		【17】 小計	1,900	1,944	1,947	1,956
		合 計	34,309	39,537	35,004	41,325

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 要保護・準要保護児童就学援助事業	就学に必要な学用品費、給食費等を援助する。	申請受付数	件	479	495	486	—
② 特別支援教育就学奨励事業	就学に必要な学用品、給食費等を援助する。	申請受付数	件	80	108	121	—
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 要保護・準要保護児童就学援助児童数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
			100	100	100	△
2 特別支援教育就学奨励児童数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
			100	100	100	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助が出来た
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	他の目的(意図)を達成するための細事業はないため構成は適当
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対しては、市は必要な援助を与えなければならないため余地なし
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	就学援助システム等の導入検討の余地がある。ただし、初期費用及びランニングコストがかかる
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	義務教育課程であり、各自治体の事業のため検討の余地なし
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業なし
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	現状のまま適正に運用する。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 国の基準単価に準じて援助費支給を行えた。 今後も国の動向を確認し、継続して経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して援助を行っていく		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	現状のまま適正に運用する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
学校と連携しながら、経済的理由により就学困難と認定された児童の保護者に対して、国の基準に準じて支援を行っている。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校施設改修事業		所管課 【2】	教育総務課									
	作成者(担当者)		古庄 泉貴										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実				■ 該当							
	施策区分	(6)教育環境の整備											
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画、玉名市公共施設長期整備計画、玉名市学校施設長寿命化計画】												
	<input type="checkbox"/> 該当なし												
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【												
	】 款 10 項 2 目 3 細目 2												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	校舎等各施設の安全性を確保するため、改修・改築をしていく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	先生、児童、施設利用者、学校施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	校舎等各施設を改修・改築し、児童への安全性の確保に努めると共に、学校施設を更新または耐用年数の延期を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【	】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】	・築山小学校の仮設プレハブ校舎借上（平成27年10月～未定） ・玉名町小学校管理棟中規模改修工事(R3繰越) ・築山小学校ブルーロ過機更新工事(R4) ・横島小学校受水槽改修工事設計業務委託(R4) ・伊倉小学校合併浄化槽改修工事設計業務委託(R4) ・高道小学校特別支援教室空調改修工事(R5) ・築山小学校の第2仮設プレハブ校舎借上（令和7年～令和11年度の5年間の予定） ・築山小学校整備基本構想業務委託(R7)	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本  ① 築山小学校改修事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事 業 費 (千 円)	国庫支出金	36,231	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	86,400	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,394	25,092	64,206	11,044	0
【16】 小 計		138,025	25,092	64,206	11,044	0
投 入 コ ス ト	職員人工費	0.40	0.10	0.10	0.10	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小 計	2,172	555	573	575	
	合 計	140,197	25,647	64,779	11,619	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 築山小学校改修事業	教室数不足によりプレハブ校舎の借上げを行う	借上げ棟数	棟	1	1	2	2
②			箇所				
③			箇所				

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 年度計画別進捗率	実施学校数/年度計画学校数	%	100	100	100	100
			100	100	100	△
2						△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	予定されていた借上げ・工事を完了することができた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	一般会計予算分と一般会計(繰越明許)予算分、学校別等で区分されており適切である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	適切な設計内容に対しての指名競争入札を基本とした契約とし、コスト低減に努めている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	専門業者による調査・設計や工事を実施しており、執行過程の簡素化・改善について検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	事業の規模によってはPFI等の活用の余地あり。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	各事業を実施すべきタイミングは各学校で異なっており、これ以上の他の事業との統合について検討の余地はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法も検討しながら実施していく。		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法も検討しながら実施していく。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	学校施設長寿命化計画に基づき、適切な施設管理に努めるとともに、計画的な設備改修を行い、安全で安心した学校を提供する。 特に、築山小学校の体育館、プール、校舎等の全体配置構想については、令和7年度中にその方向性について決定する必要がある。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校就学援助事業		所管課 【2】	教育総務課		
	作成者(担当者)		築地 直也			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実				
	施策区分	(6)教育環境の整備			■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					
	■ 法令、県・市条例等【 学校教育法、玉名市就学援助規則、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱】					
事業区分 【6】	□ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 10 項 3 目 2 細目 9		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	長引く日本経済の低迷やひとり親世帯の増加により、経済的理由で就学困難となる生徒が年々増えている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経済的理由で就学困難と認められる生徒及び保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	経済的理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な援助を行い、生徒及びその保護者が安心して義務教育を受けられる状態に整える。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市						
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負						
■ 補助金等交付			□ その他【						
】			】						
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>就学に必要な次の費用を援助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費・新入学生徒学用品費等 ・学校給食費・PTA会費・生徒会費 教育委員会が必要と認める費用 ・クラブ活動費・修学旅行費・校外活動費 								
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>⇒</p> <table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>要保護・準要保護生徒就学援助事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>特別支援教育就学奨励事業</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>			①	要保護・準要保護生徒就学援助事業	②	特別支援教育就学奨励事業	③	
①	要保護・準要保護生徒就学援助事業								
②	特別支援教育就学奨励事業								
③									

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	860	846	737	1,369
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	39,687	34,950	39,535	41,008
			【16】 小計	40,547	35,796	40,272	42,377
							0
			職員人工数	0.45	0.35	0.34	0.34
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	2,443	1,944	1,947	1,956
			合計	42,990	37,740	42,219	44,333

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 要保護・準要保護生徒就学援助事業	就学に必要な学用品等、給食費等を援助する。	申請受付数	件	292	285	285	—
② 特別支援教育就学奨励事業	就学に必要な学用品費、給食費等を援助する。	申請受付数	件	34	33	32	—
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 要保護・準要保護生徒就学援助生徒数	認定者数のうち支給した割合	%	100	100	100	100
			100	100	100	△
2 特別支援学級就学奨励生徒数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
			100	100	100	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な支援が出来た
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	他に目的(意図)を達成するための細事業はないため構成は適当
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対しては、市は必要な援助を与えなければならないため余地なし
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	就学援助システム等の導入検討の余地がある。ただし、初期費用及びランニングコストがかかる
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	義務教育課程であり、各自治体の事業のため検討の余地なし
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業なし
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	現状のまま適正に処理する。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	国の一基準単価に準じて援助費支給を行えた。 国の動向を確認し、今後も継続して経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して援助を行っていく。		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	現状のまま適正に処理する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
学校と連携しながら、経済的理由により就学困難と認定された児童の保護者に対して、国の基準に準じて支援を行っている。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校部活動地域移行支援事業		所管課 【2】	教育総務課				
	作成者(担当者)		東田 優子					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						
	施策区分	(6)教育環境の整備					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	□ 法令、県・市条例等【 ■ その他の計画【 市教育振興基本計画、第2期スポーツ推進計画】						□ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】				款 10 項 3 目 2 細目 12	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	2020年9月に働き方改革推進本部の具体的方針として、「部活動の段階的な地域移行」が打ち出され、「休日に教科指導を行わないことと同様に、休日に教師が部活動指導に携わる必要がない環境の構築」に本格的に着手していく旨が明言された。本市においても、教職員の働き方改革や運動離れ・少子化への取り組みとして、休日における地域でのスポーツ・文化活動を実施できる環境を整備していく必要があり、本市の地域団体、生徒に見合った組織づくり、体制づくりが必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	民間のスポーツ団体、教職員、生徒等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	休日の地域部活動の推進については、国、県、モデル校の状況を把握しながら準備を行うとともに、地域合同部活動についても、玉名市の6中学校の現状と課題を把握しながら検討し、実践していく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 单年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 R5 年度～ R7 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】	「地域部活動推進」「地域合同部活動」を二本柱として進めていく。 コーディネーターの役割は、関係者間の連絡調整、指導、助言などを行う。 (休日部活動の地域移行、合同部活動に向けての取り組み (案)、会議・説明会の開催、講演会開催など)	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ➡ ① 部活動地域移行支援事業 ② ③	

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	151	285	0
	【16】 小計	0	0	151	285	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.01	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.90	0.90	0.90	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	0	1,193	2,046	1,889	
	合計	0	1,193	2,197	2,174	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 部活動地域移行支援事業	事業を進めるに当たって会議を開催する。(地域移行検討委員会)	会議回数	回	3	5	4	3
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 部活動地域移行進捗率(運動部)	成果事業団体数／中学校部活動全部活動数	%		30	67	100
2				30	80	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	スポーツ庁のガイドラインに沿って教職員の働き方改革を推進し、教職員が休日に指導しない環境を教育委員会が進める必要があるため
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	国の方針である教職員の働き方改革に基づくため
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	教職員の働き方改革が進まず、学校部活動の地域移行が怠るため
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	休日の地域移行について計画的に団体の目標値に近づけることができたため
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	構成は目標達成のため妥当な構成である
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	今後は指導者数の増を目指し、事業の拡大を予定しているため
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託により実施しているため
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託により民間のノウハウ活用を図っている
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業なし
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	登録料と年間費の増額、月謝払いとして徴収金増額の検討も必要である。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	令和5年度から令和7年度までが改革集中期間であり、今年度は国の補助事業を活用した実証事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業)を年間スケジュールに基づき達成を図る。地域移行については、計画に沿って拡充して継続していく予定である。また、文化部活動については、令和6年度に地域移行の方向性を示し、令和7年度中の実現を目指す。		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	令和7年度は陸上部の地域移行の実現を目指し、文化部(吹奏楽部)については、令和7年度中に地域移行の形、時期を示し令和8年度中の移行実現を目指す。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	休日の中学校部活動地域移行に関しては、運動系部活動は国の令和5～7年度の集中改革期間に沿って順調に進んでおり、令和7年度中に全部活動での地域移行を目指す。並行して、今後は文科系部活動の早期の地域移行の実現に向けた取組を推進していく。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校施設改修事業		所管課 【2】	教育総務課				
	作成者(担当者)		古庄 泉貴					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						
	施策区分	(6)教育環境の整備					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】 □ 該当なし		
	□ 法令、県・市条例等【 ■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画、玉名市公共施設長期整備計画、玉名市学校施設長寿命化計画	】						
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	■ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】				款 10 項 3 目 3 細目 8	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	校舎及び体育館劣化調査や各施設の安全性を確保するため、改修・建築工事を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	先生、生徒、施設利用者、学校施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	改修工事を行い、生徒への安全性の確保に努めると共に、学校施設の耐用年数を延期させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	玉名中学校技術棟改築工事(令和3年度～令和4年度)、岱明中学校校舎等改築工事実施設計業務委託(R3繰越)(令和4年度)、有明中学校防球ネット工事(令和4年度)、岱明中学校校舎第1期解体工事(令和5年度)、有明中学校特別支援教室空調設備工事(令和5年度)、有明中学校支援教室トイレ改修工事(令和5年度)、岱明中学校校舎等改築工事(令和5年度～令和6年度)、岱明中学校武道場改築工事(令和5年度～令和6年度)、岱明中学校屋外トイレ・倉庫新築工事(令和6年度)、岱明中学校グラウンド設置業務委託(令和6年度)、岱明中学校校舎第2期解体工事(令和6～7年度)、岱明中学校グラウンド整備工事(令和7年度)、岱明中学校旧校舎空調機移設業務委託(令和7年度)、有明中学校合併浄化槽改修工事(令和7年度)、玉名中学校校舎等中規模改修事業(R8設計、R9設計、R10工事)、岱明中学校体育館大規模改修事業(R9設計、R10工事)、有明中学校体育館大規模改修事業(R9設計、R10工事)、玉陵中学校体育館大規模改修事業(R9設計、R10工事)		
	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 有明中学校施設改修事業 ② 岱明中学校校舎建築等事業 ③ 岱明中学校校舎建築等事業(R5繰越)		

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		国庫支出金	0	177,255	310,404	10,874
		県支出金	0	0	0	0
		起債	87,500	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	132,000
		一般財源	40,898	597,860	1,134,939	8,826
		【16】 小 計	128,398	775,115	1,445,343	549,900
	職人 員件 の費	職員人工数	0.30	0.20	0.20	0.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
		【17】 小 計	1,629	1,111	1,145	1,150
		合 計	130,027	776,226	1,446,488	551,050

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 有明中学校施設改修事業	施設の改修を行う。	改築棟数	棟	***	***	***	***
② 岱明中学校校舎建築等事業	施設の改修を行う。	改修箇所数	箇所	1	1	1	1
③ 岱明中学校校舎建築等事業(R5繰越)	校舎・武道場・屋外トイレ等の改築等を行う。	改修箇所数	箇所	***	1	3	2

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 年度計画別進捗率	実施学校数／年度計画学校数	%	100 100	100 100	100 100	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	設計業務委託・補助金申請等業務を完了することができた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	一般会計予算分と一般会計(繰越明許)予算分、学校別等で区分されており適切である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	適切な設計内容に対しての指名競争入札を基本とした契約とし、コスト低減に努めている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	専門業者による調査・設計や工事を実施しており、執行過程の簡素化・改善について検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	事業の規模によってはPFI等の活用の余地あり。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	各事業を実施すべきタイミングは各学校で異なっており、これ以上の他の事業との統合について検討の余地はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法も検討しながら実施していく。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
現状のまま事業を継続した。有利となる補助金の活用等検討したがケースバイケースで違うため今後も補助金の活用等検討していく。	
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法も検討しながら実施していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
学校施設長寿命化計画に基づき、適切な施設管理に努めるとともに、計画的な設備改修を行い、安全で安心した学校を提供することが必要である。 特に、岱明中学校のグラウンド整備については、令和8年度の体育祭に間に合うよう業務を完了するよう努める。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校部活動地域移行支援事業		所管課 【2】	スポーツ振興課
	作成者(担当者)		酒井裕之	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章) 主要施策(節) 施策区分	②人と文化を育む地域づくり (1)学校教育の充実 (2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進		重点施策 【4】 ■ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画、市スポーツ推進計画】		】 <input type="checkbox"/> 該当なし	
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務		<input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務	
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別・企業会計【	
			】 款 10 項 6 目 1 細目 12	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	2020年9月に働き方改革推進本部の具体的方針として、「部活動の段階的な地域移行」が打ち出され、「休日に教科指導を行わないことと同様に、休日に教師が部活動指導に携わる必要がない環境の構築」に着手していく旨が明言された。玉名市においても、教職員の働き方改革や運動離れ・少子化への取り組みとして、休日における地域でのスポーツ・文化活動を実施できる環境を整備していく必要があり、本市の地域団体、生徒に見合った組織づくり、体制づくりが必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	民間のスポーツ団体、教職員、生徒等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	①休日の地域部活動の推進について国、県、モデル校の状況を把握しながらスムーズに進めることができるように準備を行っていく。 ②玉名市の6中学校の現状と課題を把握しながら「部活動の地域移行」が取り組めるよう検討し、実践していく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ 【 年度】	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度から】	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 R5 年度～ R7 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 市
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託・請負	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】	休日の「地域部活動」・「合同部活動」を中心に取り組みを進めていく。	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 中学校部活動地域移行支援事業 ② ③	

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	836	0	0	0
	県支出金	0	1,596	6,737	8,731	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	46	264	1,942	6,897	0
	【16】 小計	46	2,696	8,679	15,628	0
	職員人工費	0.00	0.10	0.12	0.12	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	1.04	1.04	1.04	
職員件数	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	0	1,933	3,051	2,805	
	合計	46	4,629	11,730	18,433	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 中学校部活動地域移行支援事業	事業を進めるに当たって会議を開催する。	会議回数	回	3	4	4	3
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 部活動地域移行進捗率	成果事業団体数/中学校部活動全部活数	%	0	30	100	100
2			0	30	87	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	スポーツ庁のガイドラインに沿って教職員の働き方改革を行い、教師が土、日に指導しない環境を市教育委員会が進める必要があるため
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	国の方針である学校の働き方改革に基づくため
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	教職員の働き方改革が進まず、学校部活動の地域移行が滞るため
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	取組を行ったが、目標値には届かなかったため
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的を達成するための細事業の構成になっている。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	今後は指導者数の増を目指し、拡大予定であるため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託により実施しているため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託により民間のノウハウ活用を図っている。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業なし。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	登録料、年会費の増額又は月謝払いとして徴収金増額の検討も必要である。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	令和5年度から令和7年度までが改革集中期間であり、今年度は国の補助事業を活用した実証事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業)を年間スケジュールに基づき達成を図る。また、地域移行については、計画に沿って拡充して継続していく予定である。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
国のあるべき姿に対する見直し・改善状況 【25】	国のあるべき姿に対する見直し・改善状況
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	令和5年度から令和7年度までが改革集中期間であり、今年度は国の補助事業を活用した実証事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業)を年間スケジュールに基づき達成を図る。また、地域移行については、計画に沿って指導者確保等に努め、拡充して継続していく予定である。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	NPO法人いたてん玉名SCが本事業を進める母体となり、令和6年度末時点まで24の地域部活動の移行を行った。国が定める令和7年度までの部活動地域移行推進期間内に土日の地域部活動への完全移行を目指す中で、数だけを見ると凡そ80%地域移行が完了しているが、まだまだ持続可能な状態が確保できたとは言えず、受け皿となる実施主体の組織力やマネジメント力の強化が必要である。懸念材料としては多々あるが、それらの問題の改善を図りつつ今後も完全移行に向けて本事業を継続	評価責任者 古賀祐一郎
----------------------	---	----------------